

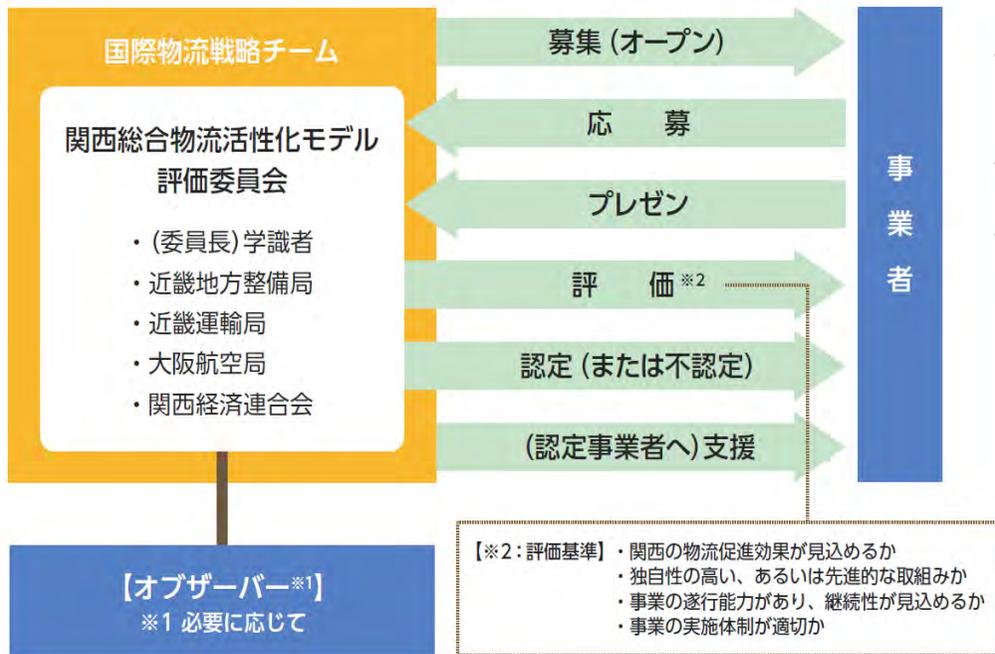
# 「今後の取組（2016-2017）」の取組状況

～平成28年度「国際物流戦略チーム」における取組状況～

1. 「事業者による新たな取組の開拓・支援」 . . . 1
2. 「特区制度の活用」 . . . 7
3. 「各分野における物流機能の強化」 . . . 12

- 国際物流戦略チームでは、これまで取り組んできた阪神港の利用促進を目指す「阪神港利用促進プロジェクト」と関西国際空港の利用促進を目指す「関空物流ニュービジネスモデル促進事業」を発展的に統合した認定事業を平成27年度に新たに創設しました。
- 当認定事業は、関西の陸・海・空全ての分野での国際物流サービスを対象とし、産業界のニーズを的確に満たす独自性の高いビジネスモデルを認定して普及促進を支援することにより、関西の産業発展と物流の機能強化を図ることを目指しています。

○事業の流れ



○認定事業者への支援例

- 国際物流戦略チームのHPにおいて、認定モデルを紹介
- 物流セミナーでのプレゼンテーション機会の提供、認定モデルのリーフレット作成・配布
- 国際物流戦略チーム構成員による広報協力
- 認定事業者が作成する営業媒体等へのモデル認定事業の表記など

○平成28年度の事業募集、認定、広報スケジュール

平成28年11月25日 応募受付開始(～1月20日募集締切)

）

平成29年3月13日 国際物流戦略チーム本部会合において認定結果の報告

※認定された事業者がモデルの内容を発表

# 集貨・創貨

## 【参考】「平成27年度関西総合物流活性化モデル」概要(1)

### 養殖魚のフィレ加工、機能性包装、凍結、輸出事業

【事業者名】株式会社 食縁

連絡先 〒647-0071  
和歌山県新宮市佐野2122-3  
TEL 0735-31-5042(製造部)

#### 【事業の概要】

新宮市に加工と海外輸出の拠点となる工場を設け、ブリをはじめとした国内養殖魚をフィレ等に加工し、アメリカなどに海外輸出する。

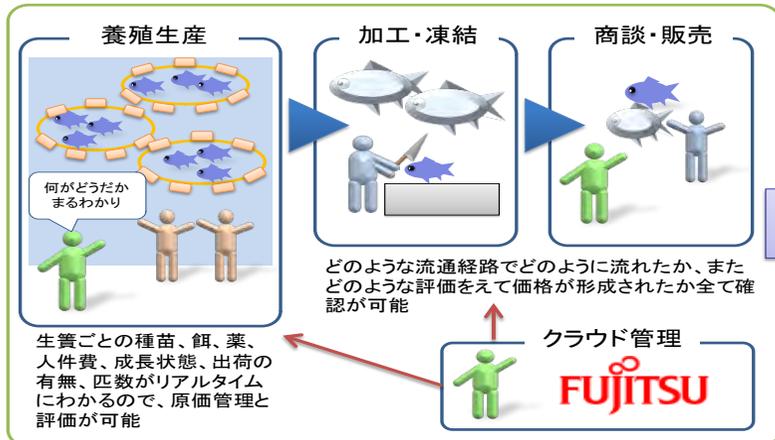
#### 【関西地域の物流促進に寄与する点】

アジア向けは大阪港経由船便を想定。  
※北米・香港向けは名古屋港や福岡空港を想定。

#### 【事業の独自性や先進性】

近畿大学が種苗生産と研究支援を行い、全国各地の養殖業者がブリを養殖。現地顧客の嗜好に合うように餌の工夫などにより、独特の臭いを排除。ICTを用いた「ハイテク養殖管理」による原価管理を実践。(下記参照)  
食縁の新技术の特殊フィルムの貼付、徹底した温度管理などにより、品質を保持したまま、衛生的、安全に輸出可能。

#### <ICTを用いたハイテク養殖管理>



#### 【事業体制】

国内有数の水産・養殖業者および大手上場企業の出資を受け入れ、各企業の販路を活用し、1兆円規模の拡大を続ける欧米の水産市場への販路拡大を目指す。



\*株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づき、A-FIVEが地域金融機関等と組成。A-FIVEが50%を出資。

#### 【今後のスケジュール】 ※第12回国際物流戦略チーム本部会合時点

平成26年12月	設計終了、建築確認申請、テストマーケティング開始
平成27年 3月	工場建設開始
5~8月	シカゴレストランショー、東京シーフードショー出展
10月	本格的テスト販売開始、大阪事務所開設、従業員採用
12月	工場竣工
平成28年 1月	工場本格稼働開始、香港見本市出展
2~3月	香港・シンガポール・台湾向け輸出開始予定
6~12月	FDA/EU HACCP取得予定、北米・オーストラリア・EU向け輸出開始
3~8月	ボストン・シカゴ・東京の展示会出展
平成29年	年度輸出目標約1000トン
平成30年	北米向けに関西空港、大阪港に集約
平成31年	年度輸出目標約1200トン

# 欧州(EU)発 大阪・神戸港向け海上定温混載輸送サービス

【事業者名】株式会社 阪急阪神エクスプレス

連絡先 〒 550-0011

大阪市西区阿波座2-1-1(大阪本町西第1ビル3階)

TEL 06-6539-1670(営業二課)

【現状】

・赤道直下を経由する欧州発大阪・神戸港(阪神港)向け海上輸送において、温度管理が可能な定温混載(LCL)での輸送手段が関西圏では浸透していない。

・関西圏での温度管理が必要な貨物は、航空輸送、もしくはリーファーコンテナ貸切(FCL)輸送にて対応。

【事業概要】

新たに阪神港向けに海上定温混載輸送を設定することで、従来航空便やリーファーコンテナを単独で使用していた飲料・食品輸入企業に対して、効率的なサービスを提供する。

- ・フランス・オランダ・ドイツ・ベルギー等のEU諸国発阪神港向け定温混載(LCL)輸送サービスの創出 (※右図参照)
- ・定温輸送に適したリーファーコンテナの活用



- ・ルーブル港(フランス)、ロッテルダム港(オランダ)、ハンブルグ港(ドイツ)、アントワープ港(ベルギー)での貨物集約
- ・需要に応じた柔軟な混載スケジュール
- ・港までの定温輸送および港での定温保管サービス

日本(阪神港)

高温期間、阪神港到着後、リーファーコンテナのまま提携倉庫へ転送

提携倉庫にてバンニング(※)後、必要に応じて定温保管  
※コンテナに荷物を詰め込む作業

荷主の要望に応え、定温トラックでの国内配送サービスの提供

【関西地域の物流促進に寄与する点】

高級ワインやチョコレート等の飲料・食品分野を中心とした海上定温混載輸送サービスを提供することで、潜在的な関西物流需要を開拓する。

【事業の独自性や先進性】

東京向けに存在する海上定温混載輸送を関西向けにも設定することで、従来東京方面に流れていた物流を関西へ還元する。

■FCL(Full Container Load)貨物

一荷主でコンテナがいっぱいになる大口貨物

■LCL(Less than Container Load)貨物

一荷主でコンテナがいっぱいにならず、他の荷主の貨物と混載する貨物

■リーファーコンテナ

内部を一定温度に保つ設備をもつコンテナ。冷凍・冷蔵の必要がある食品や医薬品、高温で劣化する恐れのある美術品やフィルムなどの輸送に利用される。

【今後のスケジュール】

※第12回国際物流戦略チーム本部会合時点

施策の実施項目	担当部署	実施項目の具体的活動計画												
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
定温混載輸送のニーズ開拓・調査	西日本営業本部営業部署	■	■	■										
欧州現地法人との定温混載輸送サービス内容の調整	輸入営業部・欧州各現法		■	■	■									
国内定温倉庫との提携交渉・契約締結	輸入営業部			■	■									
定温混載輸送サービスの価格等詳細設定	輸入営業部					■	■							
関係団体への協力・提携交渉	輸入営業部					■	■							
顧客へのサービス販売(セールス期間)	西日本営業本部営業部署							■	■	■	■	■	■	■
定温混載輸送サービスの実施	輸入営業部・欧州各現法												■	■

## 阪神港と新門司港を結ぶフェリー事業

## 【事業者名】株式会社 名門大洋フェリー

連絡先 〒 550-0002

大阪市西区江戸堀1-9-6(肥後橋ユニオンビル2階)

TEL 06-6449-7158(企画営業部)

## 【事業概要】

大型フェリー4隻を活用し、大阪南港～北九州・新門司港間を毎日上下2便、環境負担の少ない長距離幹線輸送を行っている。近年のモーダルシフト等の需要の高まりを踏まえ、2015年9月、11月に従来船から省エネ効果が高く輸送力を増強した2隻の大型新造船『フェリーおおさかⅡ』、『フェリーきたきゅうしゅうⅡ』を投入。

## 【関西地域の物流促進に寄与する点】

関西～九州の地域相互間を夜行便で結ぶ翌日配達可能なデリバリー体制、輸出用の乗用車・建機の阪神港での積み出し、国際コンテナのフィーダーサービス(※)

※基幹航路に就航する本船の寄港地と本船の寄港しない最寄りの港の間の支線輸送



●総トン数/14,920T ●全長/183M 全幅/27M ●航海速度/23.2ノット  
●旅客定員/713名 ●車輛積載台数/トラック146台・乗用車105台

## 【事業の独自性や先進性】

○2015年9月、11月に就航した新造船「フェリーおおさかⅡ」、「フェリーきたきゅうしゅうⅡ」は、従来船に比べて30%を超えるトラック積載台数の増加とともに最新技術の採用により、30%以上の省エネ効果あり。

被代替船

総トン数:約9,500トン 全長:160M 全幅:25M  
トラック積載台数:115台

新造船

2015年就航 フェリーおおさかⅡ・きたきゅうしゅうⅡ  
総トン数:約15,000トン 全長:183M 全幅:27M  
トラック積載台数:146台

新造船の燃料消費量は被代替船と変わらず。  
トラック1台当りの燃料消費は30%以上削減。

○大阪南港、新門司港に船内車輛甲板2層の同時荷役が可能な可動橋の新設による荷役時間の短縮。

## 【参考 モーダルシフト効果】

- ①省エネルギー効果
- ②交通渋滞の緩和
- ③排気ガスに含まれる有害物質による大気汚染・酸性雨の削減
- ④二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減による地球温暖化防止
- ⑤交通事故の減少

2014年度グリーン物流優良事業者表彰受賞(味の素(株)殿を荷主として、味の素物流(株)他と共に共同受賞)  
兵庫県西宮市～福岡県福岡市までのCO2削減効果



## モーダルシフトによるCO2削減計算例

シフト前 兵庫県西宮市→(578Km)→福岡県福岡市  
輸送距離×輸送量×CO2排 578Km × 4,499t × 130(g-CO2/トンキロ) × 1/1,000,000 = 338.055t-CO2  
出量原単位

シフト後 兵庫県西宮市(47Km)→大阪南港  
47Km × 4,499t × 130(g-CO2/トンキロ) × 1/1,000,000 = 27.48889t-CO2  
大阪南港→(458Km)→新門司港  
458Km × 4,499t × 40(g-CO2/トンキロ) × 1/1,000,000 = 82.42168t-CO2  
新門司港→(74Km)→福岡県福岡市  
74Km × 4,499t × 130(g-CO2/トンキロ) × 1/1,000,000 = 43.28038t-CO2

184.864t-CO2/年  
削減  
約55%削減

合計 153.191t-CO2

# 青果物鮮度保持技術“MAXTEND”を使用した、阪神港からの農産品輸出促進

## 【会社概要】 郵船ロジスティクス 株式会社

連絡先 〒541-0043  
大阪市中央区高麗橋4-5-2(高麗橋ウエストビル4階)  
TEL 06-6233-6209 (開発課)

## 【事業概要】

阪神港(神戸港・大阪港)から海上コンテナCA技術である“MAXTEND”を使用し、農産品の鮮度保持輸送サービスを開始する。

## 【関西地域の物流促進に寄与する点】

これまで海上貨物での輸送が困難であった生鮮農産物を安価な海上輸送することで、輸出コスト削減による価格競争力の強化と輸送品質の向上を図り、関西からの食輸出拡大につなげる。

## 【事業の独自性や先進性】

- 優位性に優れた日本発では唯一無比のサービス
- ・CAコンテナと異なり20FT Reeferコンテナの使用が可能
- ・コンテナ供給が何時でも可能

## CAとは・・・Controlled Atmosphere

コンテナ内に窒素を充填することにより、酸素濃度と二酸化炭素濃度を調整し、青果物の呼吸量を抑制し、成熟及び関連した変化を遅らせることにより長期間鮮度を維持するテクノロジーです。  
CAコンテナを使用した輸送は、これ迄日本向けの生鮮品輸送には使用されておりましたが、日本発では使用していませんでした。

大気中	酸素	20.9%
	二酸化炭素	0.03%
	窒素	78.1%
CA環境	酸素	2~7%
	二酸化炭素	2~7%

## コンテナ内の環境調整機能 (O<sub>2</sub>, CO<sub>2</sub>, N<sub>2</sub>)

- 酸素濃度が高い時：窒素を充填し酸素濃度を下げる
- 二酸化炭素濃度が高い時：換気をして二酸化炭素を排出する



航空便 ⇒ 海上便  
輸送コスト削減!

今までコストの問題で輸出向  
きではなかった商品も輸出可  
能になり、食品事業者様の  
販売機会・利益増大に大い  
に貢献します!

## CAコンテナのデメリット

- ① 船会社の特殊コンテナで保有数が少なく、使用したい時に使用できない
- ② ある特定の航路に使用されており、全航路での使用は困難
- ③ 40Feetコンテナが多く、小ロット貨物に対応できない

## CAコンテナのデメリットをMAXTENDが解決します!

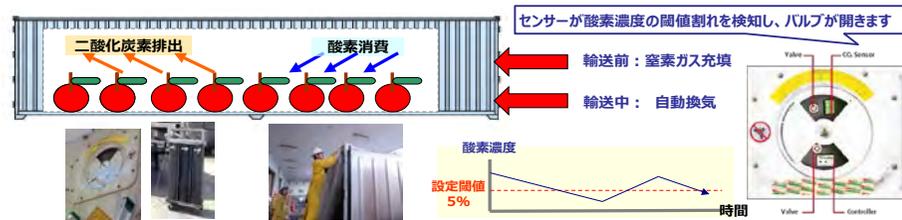
## MAXTENDのアドバンテージ

- ① 使用コンテナは通常のReefer ContainerでOK
- ② どの航路でも、いつでも利用が可能
- ③ 20RF/40RF両方に対応可能

コンテナに設置するセンサー



輸送を始める前に窒素ガスを充填し、コンテナ内の酸素濃度を一気に下げ、航海中青果物の呼吸により酸素濃度が低下すると、MAXTENDのセンサーが機能し自動換気をする事で酸素濃度を一定の濃度まで回復させます。



CO2スクラバー：二酸化炭素濃度の制御  
エチレン吸着剤 / 湿度維持剤

## 事業スケジュール

※第12回国際物流戦略チーム本部会合時点

内容	2015年		2016年													
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
神戸港準備	技術打ち合わせ	パン詰め 予行演習		トライアル出荷	サービス開始											
神戸港出荷予定			CA 2/10 ETD	MAXTEND 3/15 ETD												
大阪港準備							技術打ち合わせ	パン詰め 予行演習	トライアル出荷	サービス開始						
大阪港出荷予定									未定							

# 集貨・創貨

# 【参考】「平成27年度関西総合物流活性化モデル」概要(5)

## 西日本内陸コンテナターミナル(ICT)活用によるコンテナラウンドユース事業

【事業者名】ケービーエスコポタ 株式会社

連絡先 〒573-8573

枚方市中宮大池1-1-1

TEL 072-805-3080(海外G西日本チーム)

### 【事業概要】

往路及び復路のいずれかが空となる関西圏の輸出企業・輸入企業の海上コンテナのトラック輸送において、内陸コンテナターミナル(ICT)を活用し、効率的にコンテナの往復利用(ラウンドユース)を行うことで、物流の効率化及び二酸化炭素の排出量削減を図る取り組みを推進

⇒2013年度に、KBSクボタ運営のつくばICT(茨城県 つくば市)で、グリーン物流優良事業者表彰において、共同事業体22事業者と経済産業大臣表彰を受賞

### 【関西地域の物流促進に寄与する点】

参加企業の物流コスト低減および輸出入ポイントの集約によるリードタイムの短縮、効率化、二酸化炭素排出量の低減

### 【内陸コンテナターミナル(ICT)】

京都市伏見区横大路 蔵置面積 約5,200㎡ 最大蔵置コンテナ数 150本 契約船社 6社(NYK, MOL, K-LINE, OOCL, HANJIN, CMA-CGM)



・5,200㎡(郵船港湾 南港V#と同等の広さ)  
・積積み最大150本蔵置可能



・2点吊りスレッター  
・空コンテナの荷役が可能



・可動式高圧洗浄機

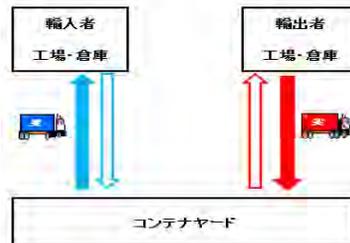
### 【オペレーション】

・通常のドレージ手配

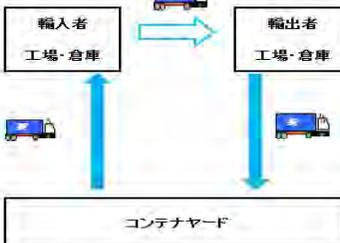
・オン・シャシ方式によるラウンドユース

・ICTを活用したラウンドユース

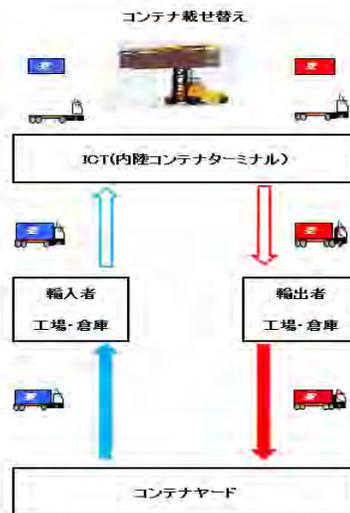
2015年10月よりサービス開始



・輸入の空VAN返却(復路)・輸出の空VAN PICK(往路) 輸入者・輸出者の起用船社・コンテナサイズの統一。何れかが、必ず空回送となる。



・輸入者・輸出者の起用船社・コンテナサイズの統一。  
・作業日程の調整が困難である。  
・輸入者・輸出者の責任範囲が不明瞭。



・輸入者・輸出者の起用船社・コンテナサイズの統一。  
・マッチングのコーディネートが必要。  
・作業日程の調整に融通が利く。  
・輸入者・輸出者の責任範囲が明確となる。

### 【ラウンドユースの推移】

内陸コンテナターミナルサービス開始10月以降、コンテナのマッチ率が向上。

2015年4月から12月までのクボタ枚方製造所輸出建設機械とのラウンドユース実績データ

(単位: FEU)

項目	2015年4月	2015年5月	2015年6月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
クボタ輸出コンテナ本数	391	271	347	391	321	555	475	388	403
パートナー企業輸入コンテナ本数	85	106	148	166	151	145	212	153	142
ラウンドユース本数	45	52	67	76	64	87	104	83	72
伏見デポユース本数	0	0	0	0	0	0	29	39	42
対輸出のHIT率(R/U+D/U)	11.5%	19.2%	19.3%	19.4%	19.9%	15.7%	28.0%	31.4%	28.3%
輸入CNTR使用率(R/U+D/U)	52.9%	49.1%	45.3%	45.8%	42.4%	60.0%	62.7%	79.7%	80.3%
アンマッチ率	47.1%	50.9%	54.7%	54.2%	57.6%	40.0%	37.3%	20.3%	19.7%
アンマッチ本数	40	54	81	90	87	58	79	31	28

## 集貨・創貨・競争力強化

## 関西イノベーション国際戦略総合特区

- ① 我が国産業の中枢を担う世界トップレベルの産業と関西の自治体とその区域を越えて一体となって取り組む特区。
- ② 世界水準の豊富な地域資源の活用と徹底した選択と集中により、特区事業を実施する区域として設定している。
- ③ 平成24年3月～平成27年年11月、14回にわたり国に特区計画を申請し、全国トップの51プロジェクトが認定された。
- ④ 平成24年12月19日、対象区域に関空1期島の一部、2期島、大学や企業の研究所等を国に追加申請し、平成25年2月15日に指定された。

重点的に取り組む6つのターゲット  
でイノベーションを創出

- ① 医薬品
- ② 医療機器
- ③ 先端医療技術(再生医療等)
- ④ 先制医療
- ⑤ バッテリー
- ⑥ スマートコミュニティ

イノベーションの創出を支える  
国際物流分野として

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」、  
関西国際空港の機能強化を推進する。

## 関西国際戦略総合特区を構成する地区



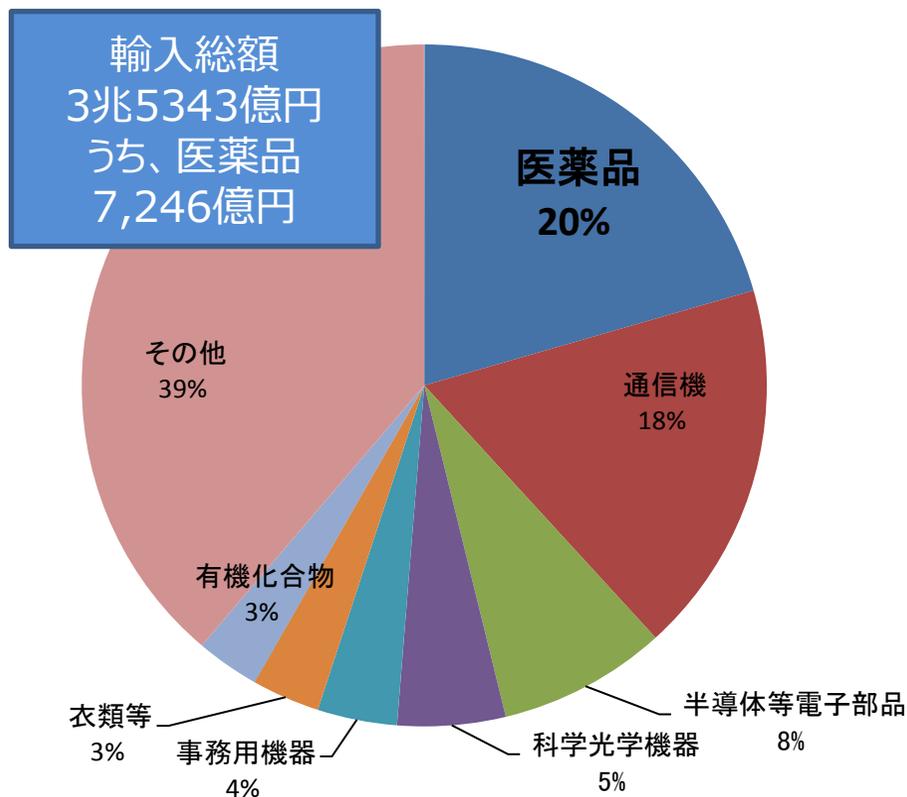
## 集貨・創貨・競争力強化

## 関西イノベーション国際戦略総合特区

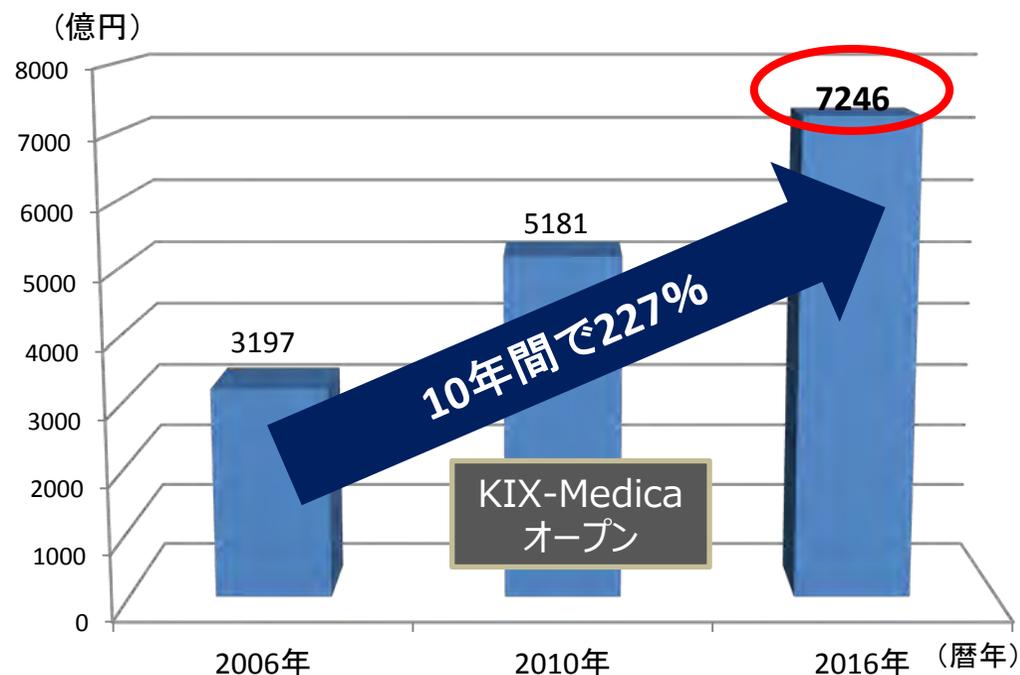
## ○医薬品輸送の高品質化

徹底した温度管理が可能な医薬品専用共同定温庫(KIX-Medica)を整備し、クールドリーを設置。その効果もあり、医薬品の輸入額はこの10年で2倍以上に。

## 【2016年関西空港における輸入構成品目】



## 【医薬品の輸入額の推移】



## 【KIX-Medica】



## 施設概要

- 最大取扱量：約1,200t/月
- 管理温度帯：20℃・約650m<sup>2</sup>  
5℃・約100m<sup>2</sup>
- 定温コンテナ用のクールドローリーの導入

## 【KIX-Medipac】



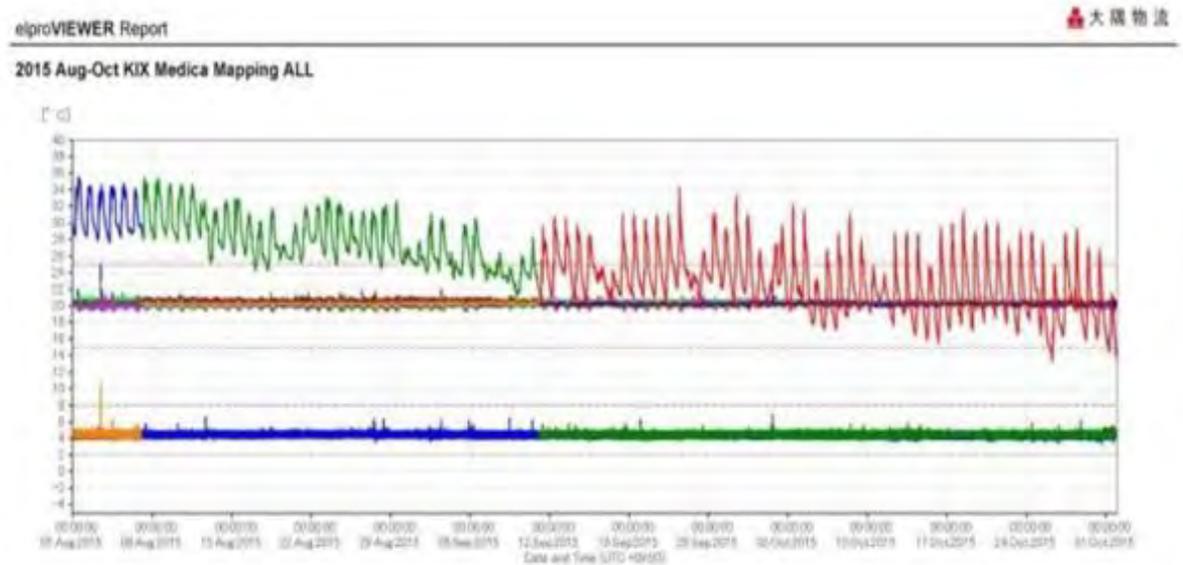
## 施設概要

- 管理温度帯：20℃・50-100m<sup>2</sup>  
5℃・50-100m<sup>2</sup>  
(2温度帯で約150m<sup>2</sup>)  
-20℃・12.5m<sup>2</sup>
- 1つの上屋内で医薬品の定温輸出梱包、保管が可能

# 日本の空港内では初 1年を通じた『温度マッピング』を実施



温度マッピングデータ(例)



理由なき温度逸脱はなく、温度管理性能を担保  
KIX-Medicaがより信頼性の高い定温施設であることを証明

集貨・創貨・競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区  
○医薬品輸送の高品質化（クールドーリーの導入）

通常輸送では温度管理不可。  
夏場は熱い外気にさらされながら航空機～上屋間を運搬

日本の空港では初めて  
「クールドーリー」の導入実施



通常のドーリー



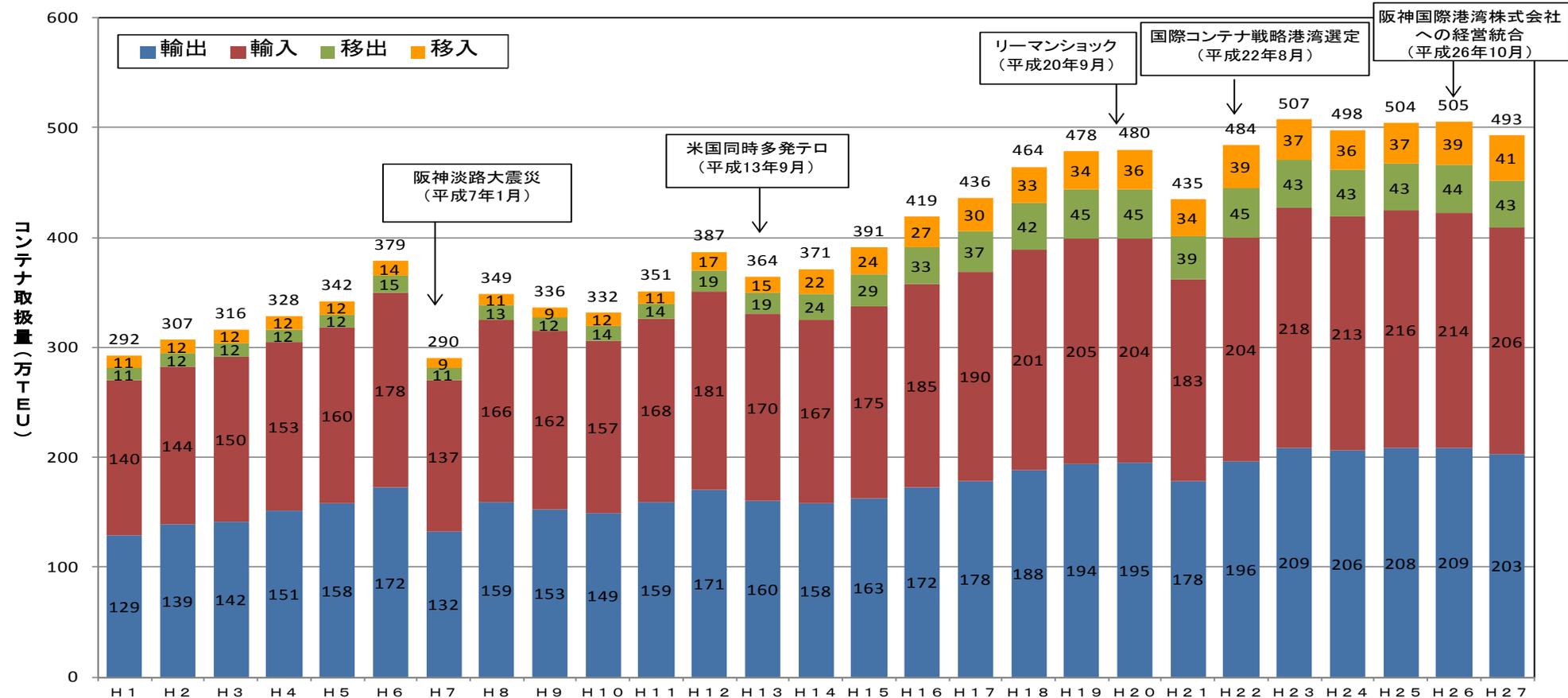
クールドーリー

ドーリー：航空機から上屋の間で貨物を運搬するための台車

## 集貨・創貨・競争力強化

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

## ① 阪神港におけるコンテナ貨物取扱量の推移



出典：

- ・ 阪神港における平成元年～平成26年のコンテナ取扱貨物量は、「港湾統計（年報）」による。
- ・ 阪神港における平成27年の外貿コンテナ取扱貨物量は、管理者調べ（速報値）をもとに近畿地方整備局にて作成。

平成28年の神戸港コンテナ取扱個数（速報値）は、前年比3.3%増の約280万TEUと、阪神・淡路大震災後最高記録を更新。  
（H29.2.10海事通信より）

## 集貨

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

## ② 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」(国際戦略港湾競争力強化対策事業)

国の出資を受けた阪神国際港湾株式会社が、基幹航路の維持・拡大に必要なコンテナ貨物を集貨するための国際戦略港湾競争力強化対策事業(国による補助:事業費の1/2)を活用し、阪神港の貨物集貨事業を実施。

基幹事業名	個別事業名	主な対象者
広域集貨促進事業	国際フィーダー利用促進事業	内航船社
	海外フィーダー等貨物誘致事業	
	海外フィーダー貨物等誘致事業	外航コンテナ船社
	陸上輸送等貨物誘致事業	荷主、フォワーダー
新規基幹航路誘致事業	新規航路誘致事業	外航コンテナ船社
	航路サービス拡充促進事業	外航コンテナ船社
渋滞対策事業	ゲートオープン時間延長事業等	ターミナルオペレーター

## 国際フィーダー利用促進事業

阪神港の国際フィーダー航路網を充実させるため、阪神港と西日本諸港を結ぶ国際フィーダーにおける新規航路の開設や既存航路の増便など、内航船社との間で事業を実施をする。



## 事例

- 瀬戸内・九州の各港と阪神港を結ぶ国際フィーダー船を外航船社の専用船とし、阪神港発着の母船と接続。
- 主な寄港地 神戸～福山～神戸～岩国～神戸～門司

瀬戸内・九州の貨物を阪神港から北米・欧州へ

## 海外フィーダー等貨物誘致事業

北米・欧州等発着の貨物を集貨し、スケールメリットを活かすことでターミナルコストの低減を促進するために、外航船社、鉄道又はトラック等の陸上輸送事業者、フェリー船社、荷主等との間で海外フィーダー貨物の阪神港への集貨が見込まれる事業を実施する。



## 事例

- 現在、徳山から釜山T/Sで北米まで輸送されている貨物を、本事業の活用で神戸接続に転換する。
- 輸送ルート 徳山～釜山～北米 ⇒ 徳山～神戸～北米

釜山T/S貨物を阪神港から北米・欧州へ

## 新規航路誘致事業

阪神港に新規寄港するコンテナ定期航路を運航する外航船社との間で、新規基幹航路を開設する事業を実施する。



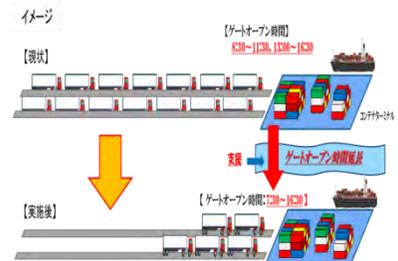
## 事例

- 現在、阪神港へ寄港せずに北米・中国間を運航している航路を、阪神港への寄港を実現させる。

国際基幹航路を阪神港へ誘致

## 渋滞対策事業

コンテナターミナルのゲート前の混雑の緩和を図り、コンテナ貨物の搬出入にかかる時間の短縮を図るため、早朝及び昼休み時間帯のゲートオープンに対する事業を実施する。



## 事例

- 早朝時間帯や昼休み時間帯もゲートオープンを行い、混雑緩和を図る。

ゲート前混雑の緩和、待ち時間の短縮

# 集貨

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

### ③国際フィーダー輸送網による集貨機能の強化

「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を活用することにより、西日本諸港における**国際フィーダー航路の寄港便数が31便／週増加**(平成29年2月)し、また、国内外の貨物を阪神港へ**約14万TEU集貨**(平成27年度実績)。

#### 〔主な事例〕

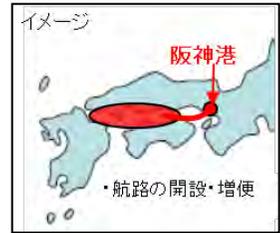
#### 国際フィーダー利用促進事業

内航船社を支援

東アジア主要港へ流れている西日本諸港の海外トランシップ貨物を阪神港に集積するため、国際フィーダー輸送網の充実を目的とし、阪神港に寄港する内航輸送体制を構築する事業

#### 事例

- 瀬戸内・九州の各港と阪神港を結ぶ国際フィーダー船を外航船社の専用船とし、阪神港発着の母船と接続する。
- 主な寄港地 神戸～福山～神戸～岩国～神戸～門司



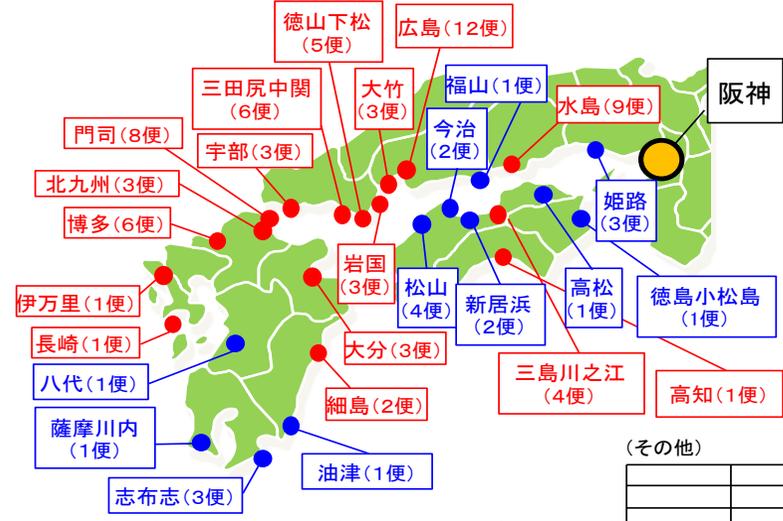
#### 内航航路網を充実し、阪神港への集貨促進

#### 事業実施前



寄港便数: 68便／週  
(2014. 4時点)

#### 事業実施後



寄港便数: 99便／週  
(2017. 2時点)

31便／週の増加  
(約45%増)

※ 赤字・赤丸(●)の港は、寄港便数が増加した港

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

## ④「阪神国際港湾戦略事務局ポートセールス部会」による阪神港の利用促進に向けたPR活動

## ■ 貨物集貨説明会を開催

荷主、海運事業者、物流事業者等に国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の集貨施策を紹介するため、西日本各地および東京にて説明会を開催。

## 【平成28年度 実績】

4月20日(水) 大阪商工会議所(大阪)【143社259名】

4月25日(月) 三宮研修センター(神戸)【120社235名】

4月27日(水) TKPガーデンシティ永田町(東京)【238社413名】(午前・午後:京浜港と合同開催)

6月30日(木) ホテルスカイタワー宮崎(宮崎)【24社47名】

**4会場で延べ525社954名参加**



説明会【神戸会場】

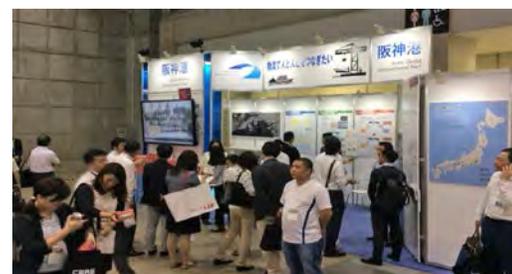
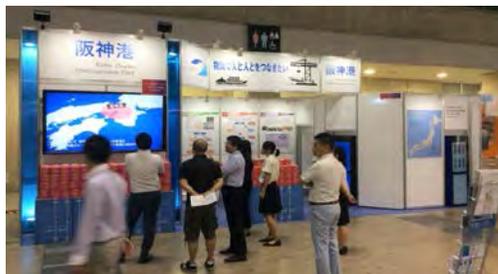


説明会【東京会場】

## ■ 「国際物流総合展2016」で阪神港の取組を紹介

平成28年9月13～16日に開催された「国際物流総合展2016」に荷主、物流事業者等に対して阪神港の取り組みをPRするため、阪神国際港湾戦略事務局ポートセールス部会(国土交通省近畿地方整備局、阪神国際港湾(株)、神戸市、大阪市)で「阪神港」ブースを出展した。

また、14日には「阪神港のコンテナ戦略について」と題し、阪神港の支援制度、整備状況等についてプレゼンを行った。



「国際物流総合展2016」阪神港ブースの様子【東京ビッグサイト】

## 集貨

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

## ⑤ インランドポートの事業化

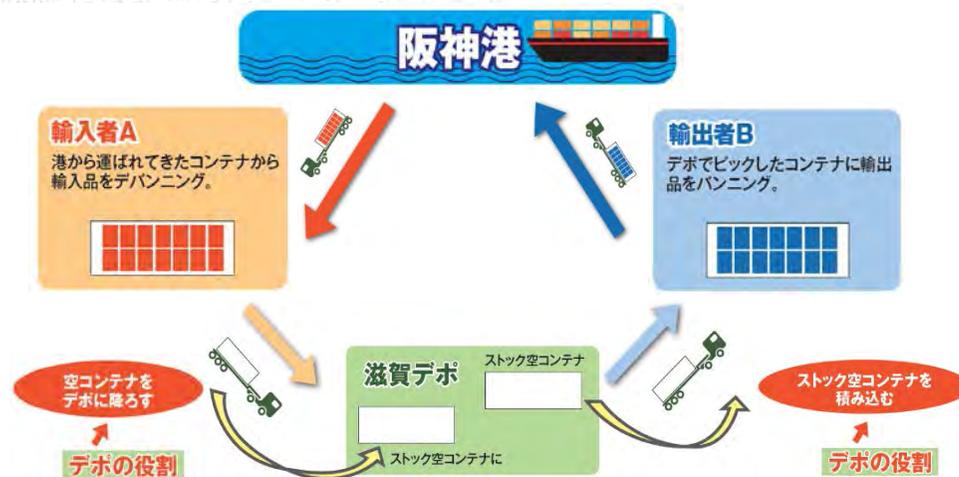
海上コンテナ物流の陸上部分の輸送体系を見直し、荷主の物流コストの低減や物流の効率化(ゲート前の渋滞緩和等)を図るため、内陸部にインランドポートを構築し、阪神港におけるコンテナ貨物の集貨機能の強化を目指す。

## 【阪神インランドコンテナデポ滋賀みなくち 施設概要】

運営主体	阪神国際港湾(株)
所在地	滋賀県甲賀市水口町さつきが丘8 ※H28.10に野洲より移転
設備	トップリフター1基
取扱時間	月～土 午前8時半～午後5時半 日・休日年末年始休み



## ICDを活用したコンテナラウンドユース



# 創貨

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

### ⑥国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度により貨物の需要創出を促進する。

#### 【国際戦略港湾に立地する 物流施設の整備に対する支援制度】

国際戦略港湾において、流通加工機能を有する荷さばき施設（上屋）又は保管施設（倉庫）を整備する民間事業者への無利子貸付を行う。

#### 【対象施設】

国際戦略港湾（阪神港、京浜港）の埠頭の近傍に立地する物流施設（上屋、倉庫）

#### 【貸付比率】

国：港湾管理者：民間事業者 = 3：3：4

#### 【老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化の促進】

港湾における防災機能の向上及び効率的な物流網の形成を図るため、港湾に立地する老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化に対する補助を行う。

#### 【対象事業】

以下の要件を全て満たす事業

- 2以上の物流施設の更新を伴う、2以上の事業者による物流施設の整備であること
- 整備される物流施設の延床面積が3千m<sup>2</sup>以上となること
- 当該港湾における防災機能の向上及び物流の効率化が図られるものであること

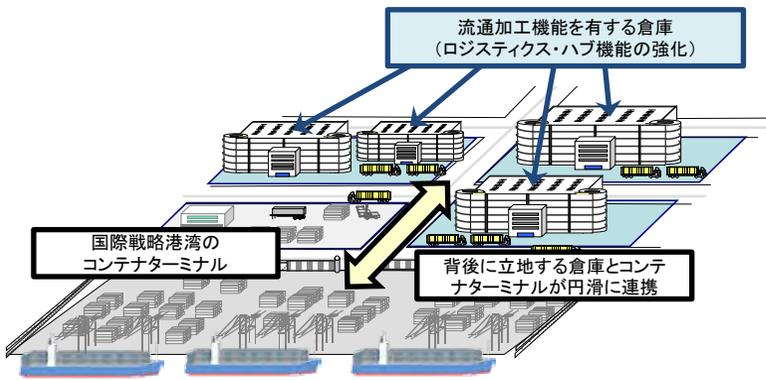
#### 【補助対象施設】

物流施設の共用部（ランプウェイ・スロープ等）※及び共同施設（道路・緑地等）

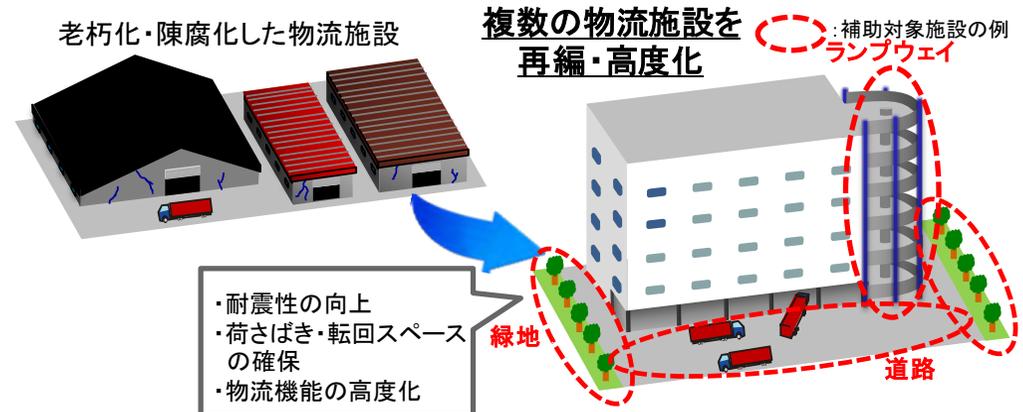
※免震機能を含む

#### 【補助率】

1/3



【国際戦略港湾における創貨のイメージ（倉庫の場合）】



## 【国際戦略港湾に立地する 物流施設の整備に対する支援制度】

- 梱包等の流通加工機能を備えた倉庫に対して支援を行うことにより、神戸港での食品や機械製品等のコンテナ貨物の需要創出が期待される。
- 平成29年1月竣工。

### 施設位置

神戸港六甲アイランド地区



### 事業主体

川西倉庫株式会社

### 施設概要

梱包等の流通加工機能を有する倉庫  
(鉄骨造2階建て)

敷地面積：約10,000㎡

延床面積：約8,200㎡



施設名	数量
保管施設 (流通加工機能: 検品、仕分け、梱包)	1棟

## 【老朽化・陳腐化した物流施設の 再編・高度化の促進】

- 港湾に立地する物流施設の再編・高度化を推進することにより、防災機能の向上及び効率的な物流網の形成を図ることを目的として、平成26年度に民間事業者を対象とする港湾機能高度化施設整備事業(物流拠点再編・高度化支援施設)を創設。
- 平成28年度については、平成28年10月3日～12月2日の期間に公募を行い、下記の新規事業を採択。

### 施設位置

神戸港ポートアイランド(第2期)地区



### 事業主体

株式会社上組(代表事業者)他1社

施設名	数量
供用部 (貨物用エレベーター、垂直搬入機、スロープ等)	1棟
共同施設 (緑地、外構、道路、供用通行部分等)	1式

## 創貨

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

## ⑧ 国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

阪神港における企業進出のための支援制度を拡充することで、貨物の需要の創出を促進する。

## 【神戸港における支援制度】

神戸港における創貨促進のため、平成26年4月から企業進出インセンティブを拡充。

- 指定期間内に開始する事業の規模等に応じて、固定資産税・都市計画税等を最大10年間、9/10軽減。
- 雇用創出型製造業集積促進補助として、要件を満たす企業に対し、投資額(土地除く)の3%以内、限度額5億円(5年分割で支給)の補助制度を新設。

## 【大阪港における支援制度】

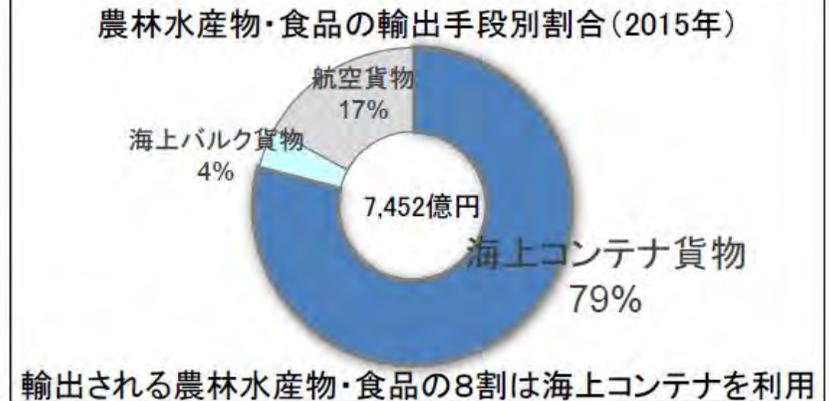
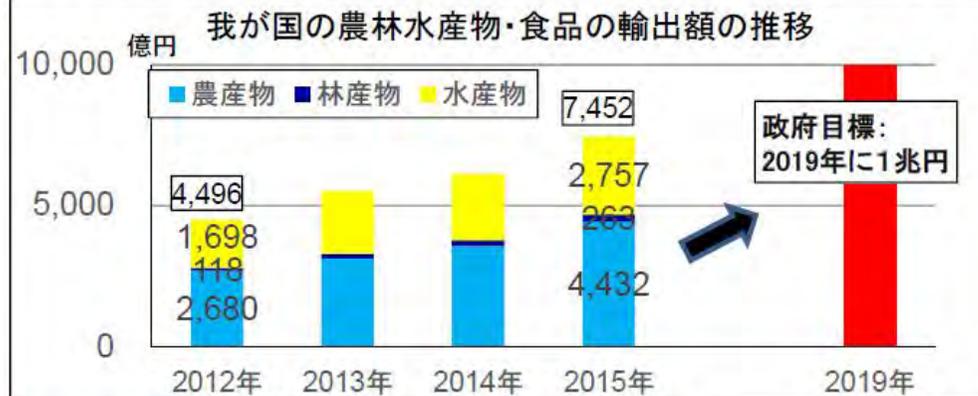
大阪港夢洲地区では、総合特区制度と相まってコンテナ埠頭と一体となった企業誘致を展開。

- グリーン分野・ライフサイエンス分野及び両分野を支援する物流等の事業に対して、地方税(固定資産税、都市計画税、法人府民税等の市税、府税)が、最大5年間ゼロ+5年間1/2となる。



## 農水産物輸出促進基盤整備事業

○新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出促進に資する港湾施設の整備を支援。



出典: 農林水産省資料、貿易統計、H25全国輸出入コンテナ貨物流動調査に基づき国土交通省港湾局作成

## 制度概要

- 港湾管理者、農水産業者等が連携して農水産物の輸出促進に取り組む港湾において、必要な基盤整備を支援
- ・ 輸出拠点となる港湾における小口貨物積替円滑化支援施設やリーファーコンテナ蔵置時の電源供給設備の整備
  - ・ 水産業の集積する港湾における水産物の輸出競争力強化を図るために実施する屋根付き岸壁等の整備

## (例) 水産物輸出のイメージ



## 事業の目的

我が国の食の輸出強化政策の推進やTPP協定の署名などを背景に、大阪府下においても食の輸出に取り組まれる企業が増加している。しかしながら、商談成立直後における一回の物量は小規模・小ロットになることが多いことから、大阪港での海上冷凍混載輸送サービスの強化が望まれている。

このため、大阪港を利用した海上冷凍混載輸送サービスの充実を図ることにより、商品特性に応じた輸送モードの選択肢を広げ、関西からの「食」輸出の拡大を図ることを目的としている。

## 事業者の募集の概要

大阪港を仕出港とした海上冷凍混載輸送サービスの企画を募集し、その中から要件を満たす事業認定し、事業を支援する。

## 【事業の要件】

- ①大阪港を仕出港とした海上冷凍混載輸送サービス（輸出）を提供できること
- ②早期に事業開始し、かつ事業に一定の継続性が見込めること

## 【支援内容】

- ①関西・食・輸出推進事業協同組合や阪神国際港湾(株)による告知活動など、事業普及・拡大のための支援
- ②実証実験などに要する費用について、一部助成を行う場合がある

【募集期間】 2016年9月1日～9月15日（一次）、10月3日～11月30日（二次）



## 認定事業の概要

認定事業者	サービス名	対象品目・対応温度帯など
(株)上組 大阪支店	F.F.C.S. = FROZEN, FOODS, CONSOLIDATION, SERVICE 大阪港発、(中国上海、タイ、ベトナム、香港)冷凍食品混載サービス	【対象品目】 ・冷凍食品全般 ・対応可能温度帯: -25℃
日本通運(株) 大阪国際輸送支店	大阪発シンガポール向け海上冷凍混載サービス	【対象品目】 ・冷凍品全般 ・対応可能温度帯: -20℃
内外トランスライン(株)	大阪発シンガポールもしくはタイ向け冷凍品混載サービス	【対象品目】 ・冷凍品全般 ・対応可能温度帯: -20℃
(株)日新	シンガポール、香港、台湾、ベトナム向け冷凍海上混載サービス	【対象品目】 ・冷凍品全般 ・対応可能温度帯: -20℃

サービスのご利用にあたっては、上記以外にも引き受け条件等があります。詳しくは各事業者にお問合せください。

※「大阪港と仕出港とした海上冷凍混載輸送サービス提供事業」とは 低温物流倉庫等をCFSとし、複数の荷主の貨物を冷凍コンテナに混載(コンソリ)し、大阪港から船積みして輸出するサービスを提供する事業

# 競争力強化

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

### ⑪大水深コンテナターミナルの機能強化(神戸港 コンテナターミナル)



六甲アイランド	
(バース名)	主な船会社
RC2	WANHAI, YangMing, Goto
RC4/5	K-LINE MAERSK, SITC, Ningbo
RC6/7	NYK, OOCL, Hapag-Lloyd



ポートアイランド	
(バース名)	主な船会社
PC13	APL
PC14	SITC, Sinotrans
PC15	MOL, OOCL, HASCO, JinJiang, CCL, NYK, TCLC,
PC16	
PC17	
PC18	EVERGREEN, T.S.Lines, Pan-Asia

防波堤撤去

コンテナヤード改良

水路浚渫 (-16m)

【神戸港六甲アイランド地区の航路・泊地】  
平成29年3月末に水深16mの整備が完了し本格的に供用する。ただし、RC6,7の耐震改良は引き続き整備中。

## 競争力強化

## 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

## ⑫ 大水深コンテナターミナルの機能強化(大阪港 コンテナターミナル)

(バース名)	主な船会社
C10	WanHai,SITC,T.S.Lines, TAICANG,MSC,ANL EVERGREEN
C11	
C12	

まいしま  
舞洲地区このはな  
此花地区岸壁延伸・耐震化  
(16m)ゆめしま  
夢洲地区

C12 C11 C10

さきしま  
咲洲地区(南港)

C9 C8

C4  
C3  
C2  
C1航路・泊地浚渫  
(16m)

(バース名)

主な船会社

C1

NYK

C2

商船三井,WanHai

C3

OOCL, Sinotrans

C4

OOCL,KMTC,HASCO

C8

K-LINE,SITC、COSCO

C9

陽明海運, Maersk, WanHai,

C12延伸部

延伸部250 m 1,350 m

【C12延伸部】

○「大阪港北港南地区の岸壁(-16m)のC12の延伸部は、平成29年2月に岸壁本体部が供用し、延長1350mの3バースが一体的に運営を開始。

## 集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化  
戦略的な国際航空ネットワークの形成(関西国際空港の概要)

## ◇1期空港島 (面積:約510ha)

1994年9月4日供用

## &lt;主要な施設&gt;

第1滑走路(3,500m×60m)、駐機場(67スポット)、  
旅客ターミナルビル、貨物取扱施設、空港駅、駐車場等

## ◇2期空港島 (面積:約545ha)

## &lt;主要な施設&gt;

第2滑走路(4,000m×60m)、駐機場(16スポット)

## (2016年 速報値)

◇発着回数	約17.7万回
国内線	約4.8万回
国際線	約12.9万回
(参考) 昨年	約16.4万回
国内線	約5.1万回
国際線	約11.2万回
◇航空旅客数	約2,523万人
国内線	約647万人
国際線	約1,876万人
(参考) 昨年	
航空旅客数	約2,321万人
国内線	約696万人
国際線	約1,625万人
◇貨物量	約72.8万トン
国内	約1.9万トン
国際	約70.9万トン
	(積込約33.6万トン 取卸約37.3万トン)
(参考) 昨年	
貨物量	約71.9万トン
国内	約2.2万トン
国際	約69.7万トン
	(積込約33.3万トン 取卸約36.4万トン)

# 関西国際空港及び大阪国際空港の運営

## [役割分担]

運営権者

**関西エアポート株式会社**

公共施設等運営権を取得し、**両空港の運営**を実施  
(運営期間：2016年4月～60年3月の44年間)

- 着陸料・商業売上等の運営収入

運営権の設定

運営権対価

空港  
管理者

**新関西国際空港株式会社** (国出資100%)

- ◇ 関西国際空港の滑走等の空港資産の所有
- ◇ 伊丹空港の土地・滑走等の空港資産の所有



- 関空の国際拠点空港としての再生・強化、関西全体の航空輸送需要の拡大
- 関空債務の早期の確実な返済

貸付 ↑ ↓ 地代

**関空土地保有会社**  
(連結会社)

## 関西エアポート株式会社

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪府中央区西本町1丁目4番1号（登記上）
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムント
資本金	250億円
設立年月日	2015年12月1日
株主	オリックス 40%、ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者20%（※1）
事業内容	関西国際空港及び大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等

関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITM）の運営を新関西国際空港株式会社から引き継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始した、オリックス株式会社とVINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムによって設立された会社です。

両空港の安全とセキュリティーを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目標としています。

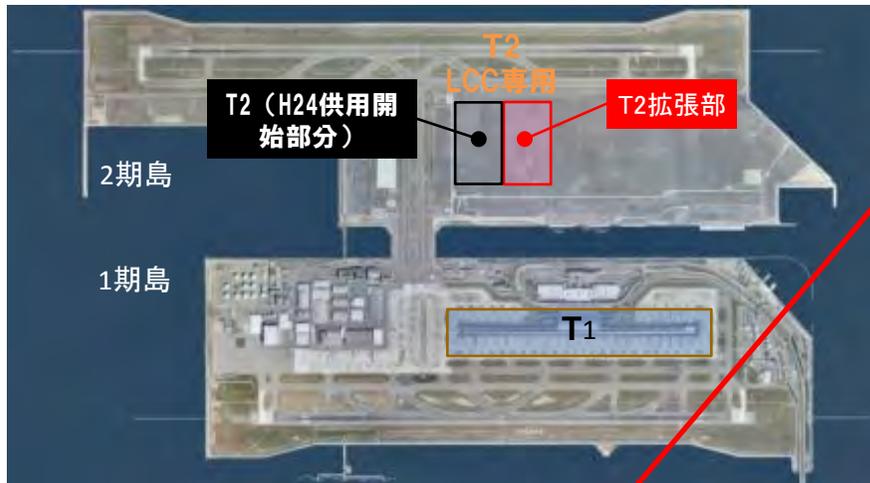


## 集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化  
戦略的な国際航空ネットワークの形成(LCCターミナルの整備)

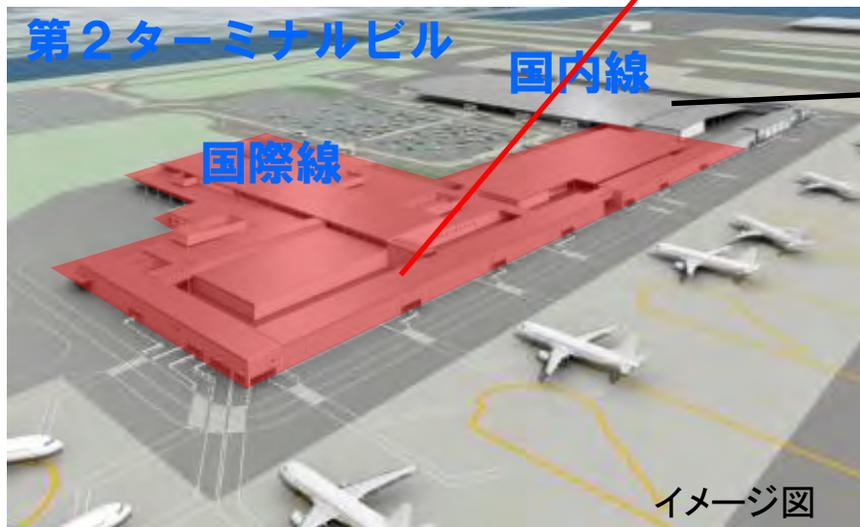
本邦初のLCCであるPeach社の拠点化に資するため、平成24年10月にLCC専用の第2ターミナル（T2）の供用を開始。

関西エアポート(株)は、更なるLCCの就航拡大に伴い、第2ターミナル(国際線)を**平成29年1月28日**に供用開始。



## 第2ターミナル(国際線)

- ・平成29年1月28日供用開始
- ・面積36,000㎡、6スポット(小型機であれば11機まで対応可能)
- ・国際線専用(Peach社に加え春秋航空社が3月1日から使用する)



## 第2ターミナル(国内線)

- ・平成24年10月28日供用開始
- ・面積29,000㎡、9スポット
- ・Peach社が使用中
- ・T2拡張後は国内線専用となる



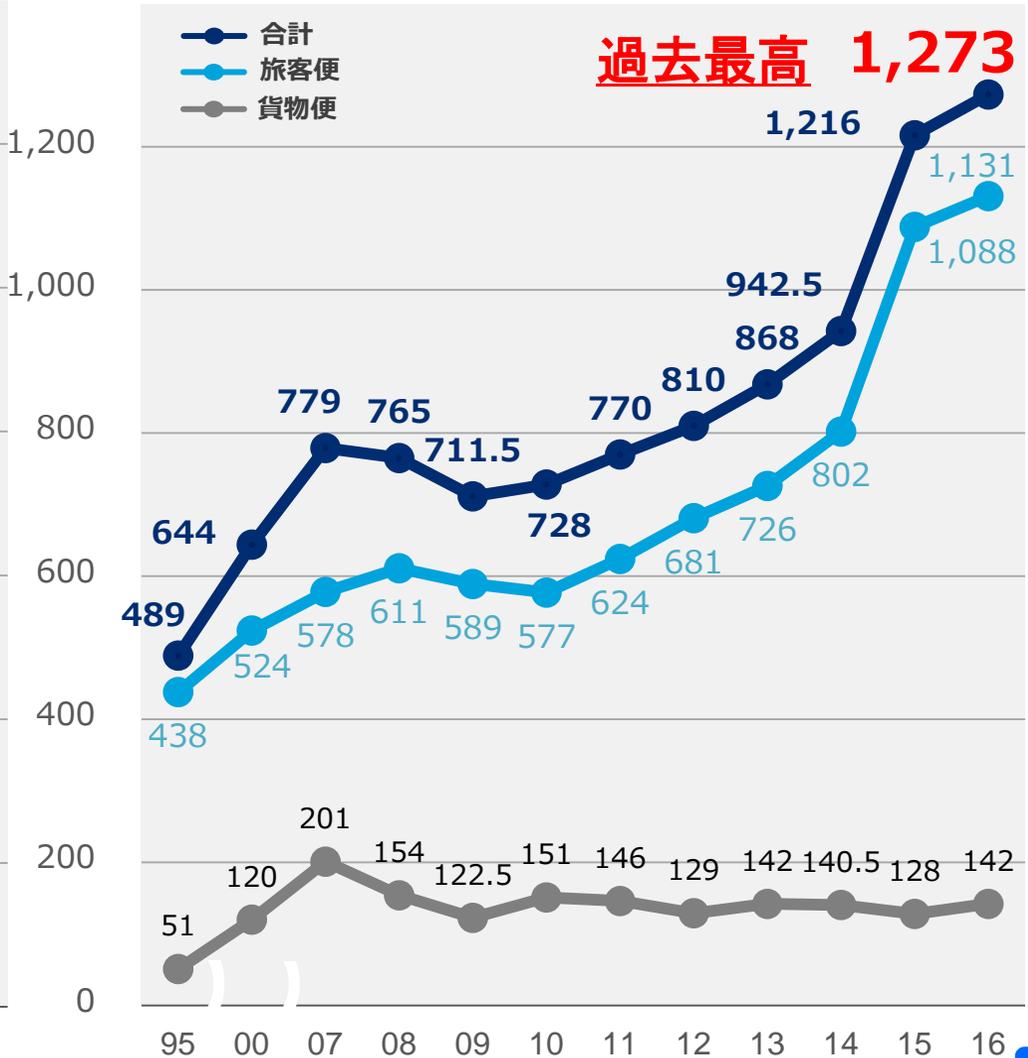
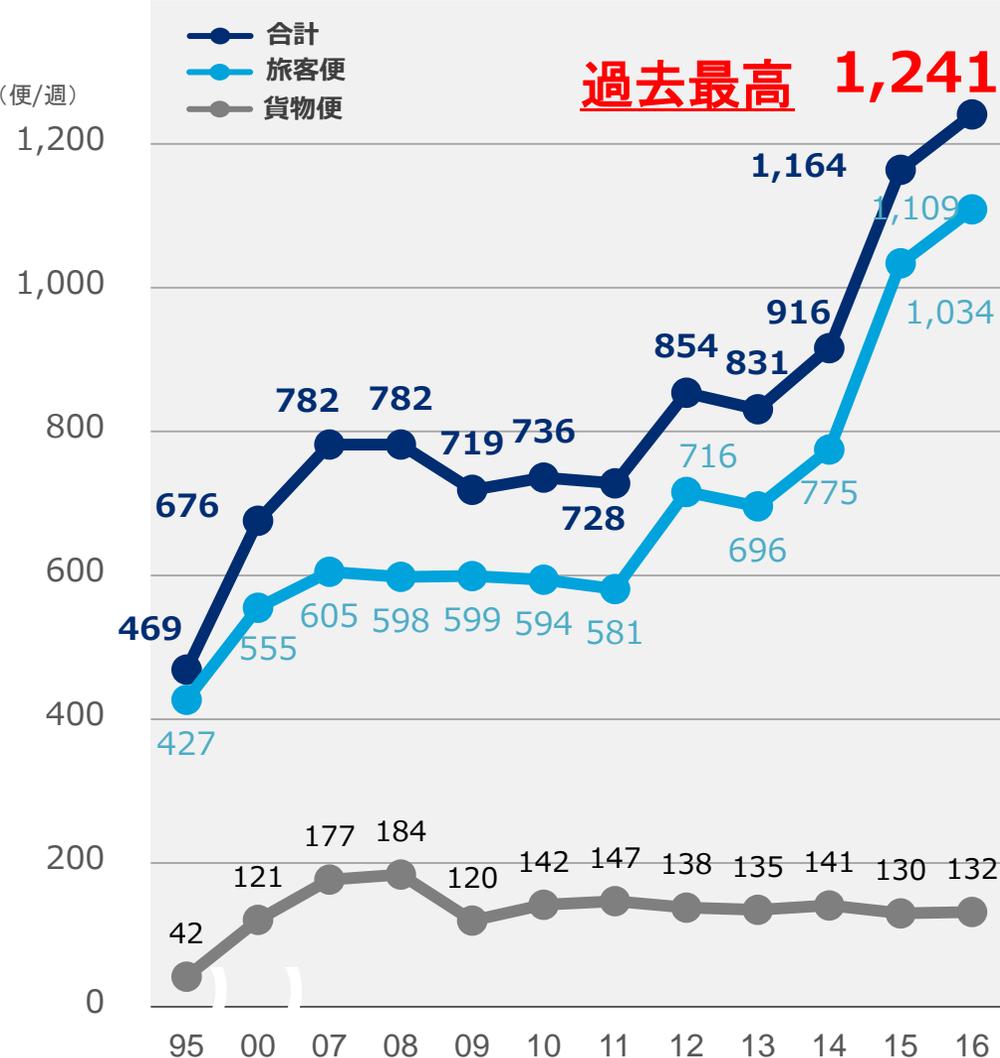
集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化  
戦略的な国際航空ネットワークの形成（2016年利用状況）

国際線 週間便数の推移（夏・冬別）

夏期スケジュール

冬期スケジュール



集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化  
戦略的な国際航空ネットワークの形成(貨物取扱量・貿易額推移)

棒グラフ:【積込・取卸重量】

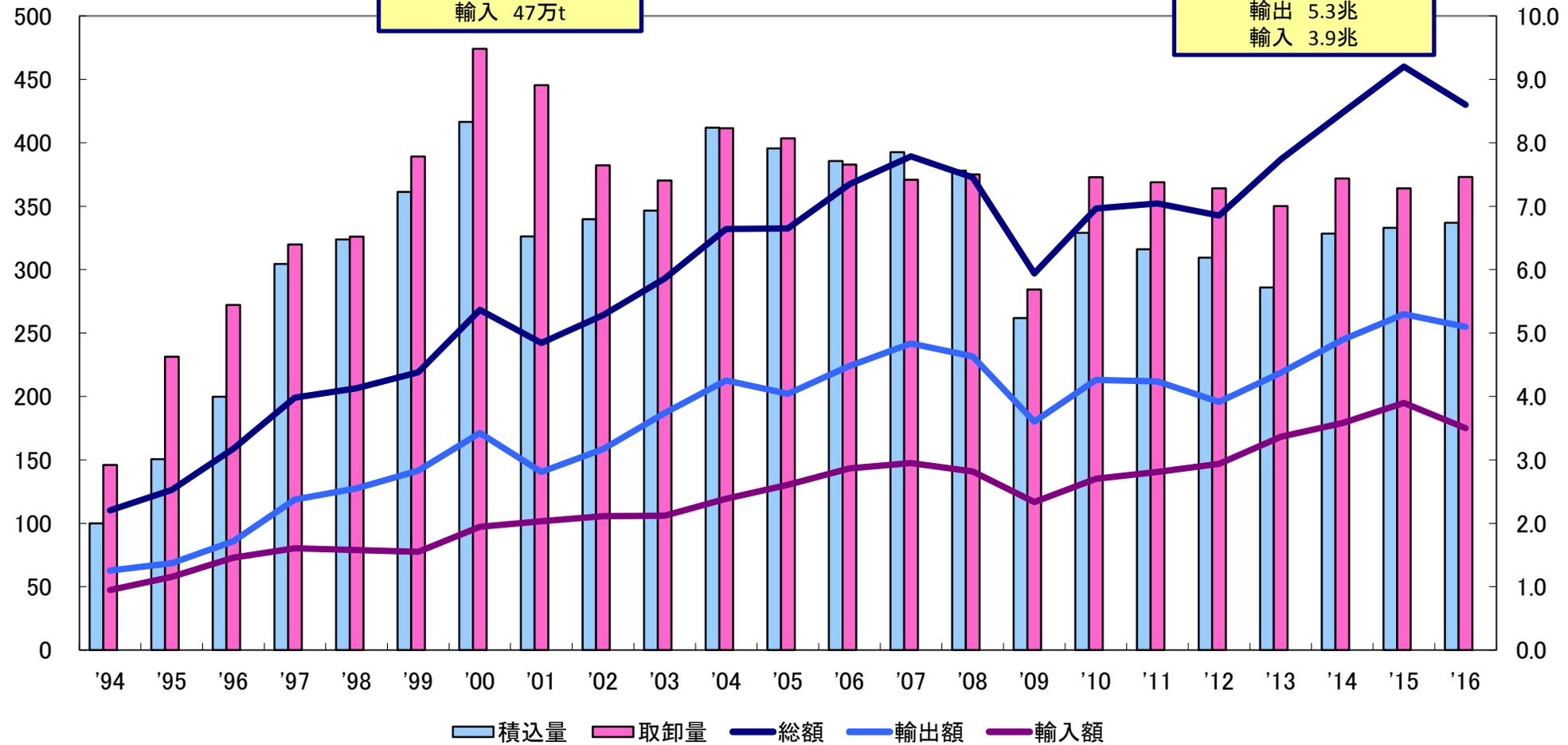
折れ線グラフ:【貿易額】

重量(千トン)

価格(兆円)

物量 過去最高  
輸出 42万t  
輸入 47万t

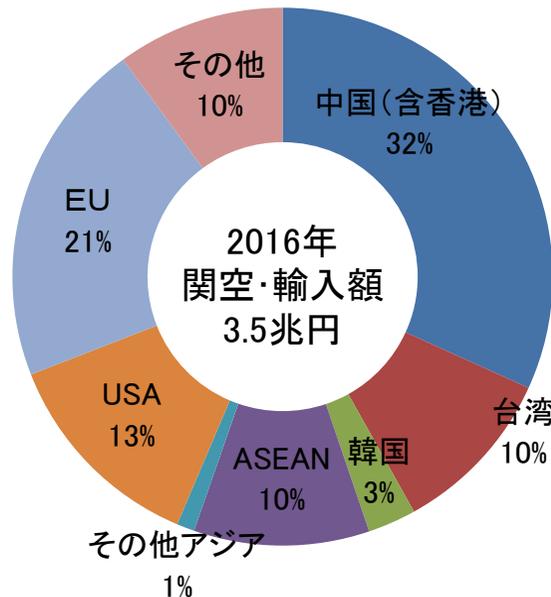
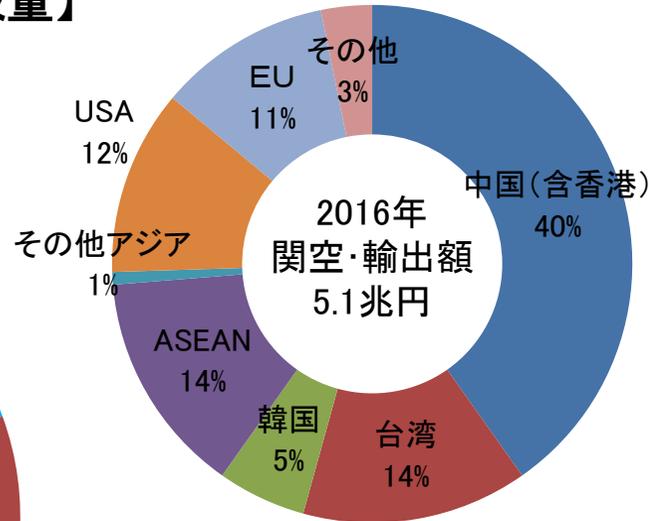
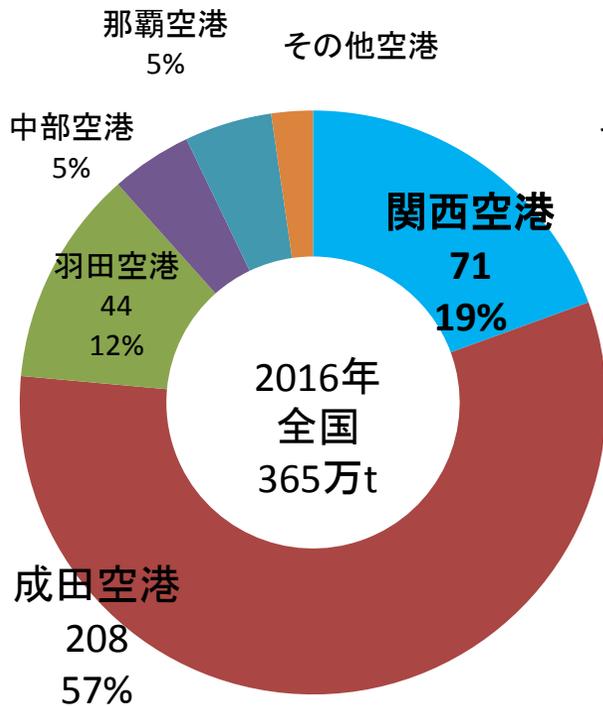
貿易額 過去最高  
輸出 5.3兆  
輸入 3.9兆



## 集貨・創貨・競争力強化

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化  
戦略的な国際航空ネットワークの形成(物流動向)

## 【日本の空港の国際貨物取扱量】



## 関空の輸出先と主要品目

品目	価額 億円	伸率 %
総額	50,819	-4.2
① 半導体等電子部品	12,632	3.8
② 科学光学機器	3,605	-10.3
③ 電気回路等の機器	3,030	-3.3
④ 通信機	2,665	-10.8
⑤ 半導体等製造装置	2,295	26.1

## 関空の輸入元と主要品目

品目	価額 億円	伸率 %
総額	35,343	-9.5
① 医薬品	7,246	8.5
② 通信機	6,266	-3.1
③ 半導体等電子部品	2,805	-14.7
④ 科学光学機器	1,806	-15.1
⑤ 事務用機器	1,327	-7.8

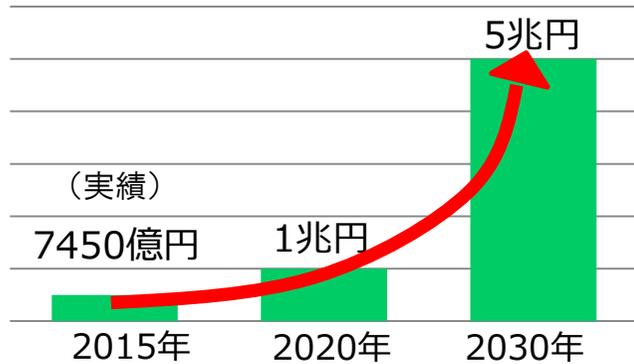
# 国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

## 食輸出を取り巻く環境

①政府成長戦略（農林水産物輸出）

②世界的な和食（日本食）人気  
ユネスコ無形文化遺産に登録

③アジア地域の急成長  
経済の急成長の結果、  
日本食は一種のステータスに。

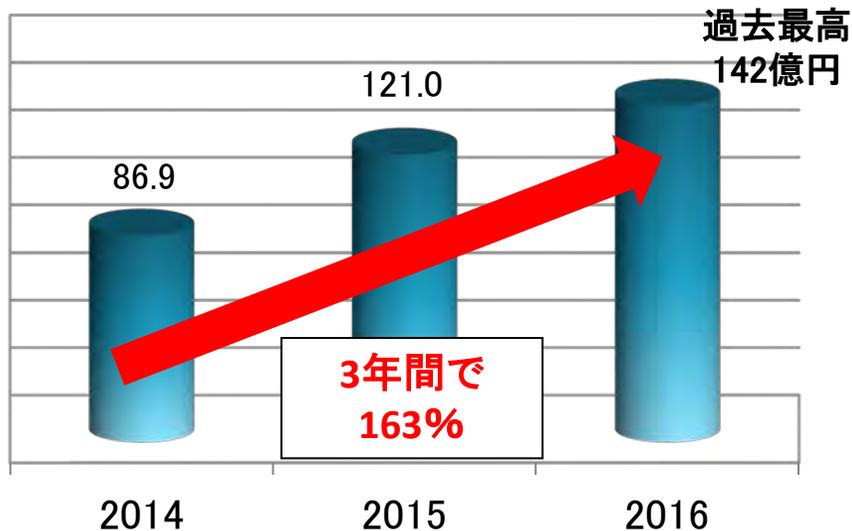


日本酒を飲むフランス人



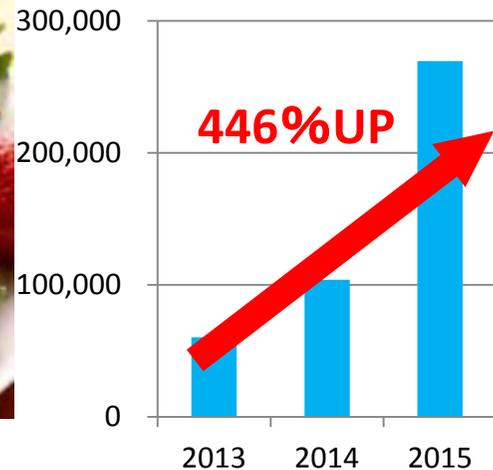
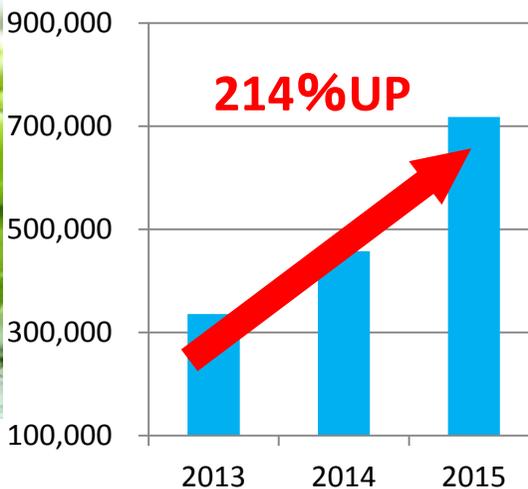
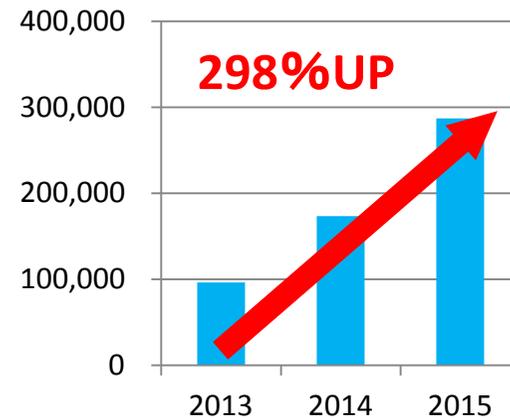
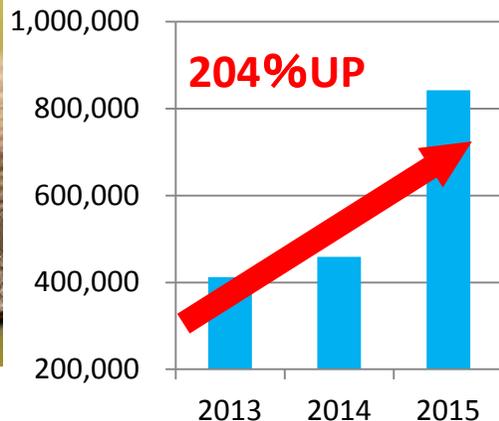
海外の高級日本食料理店

### 関西空港における食輸出取扱い額 (億円)



集貨

# 国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組（食品輸出の状況）

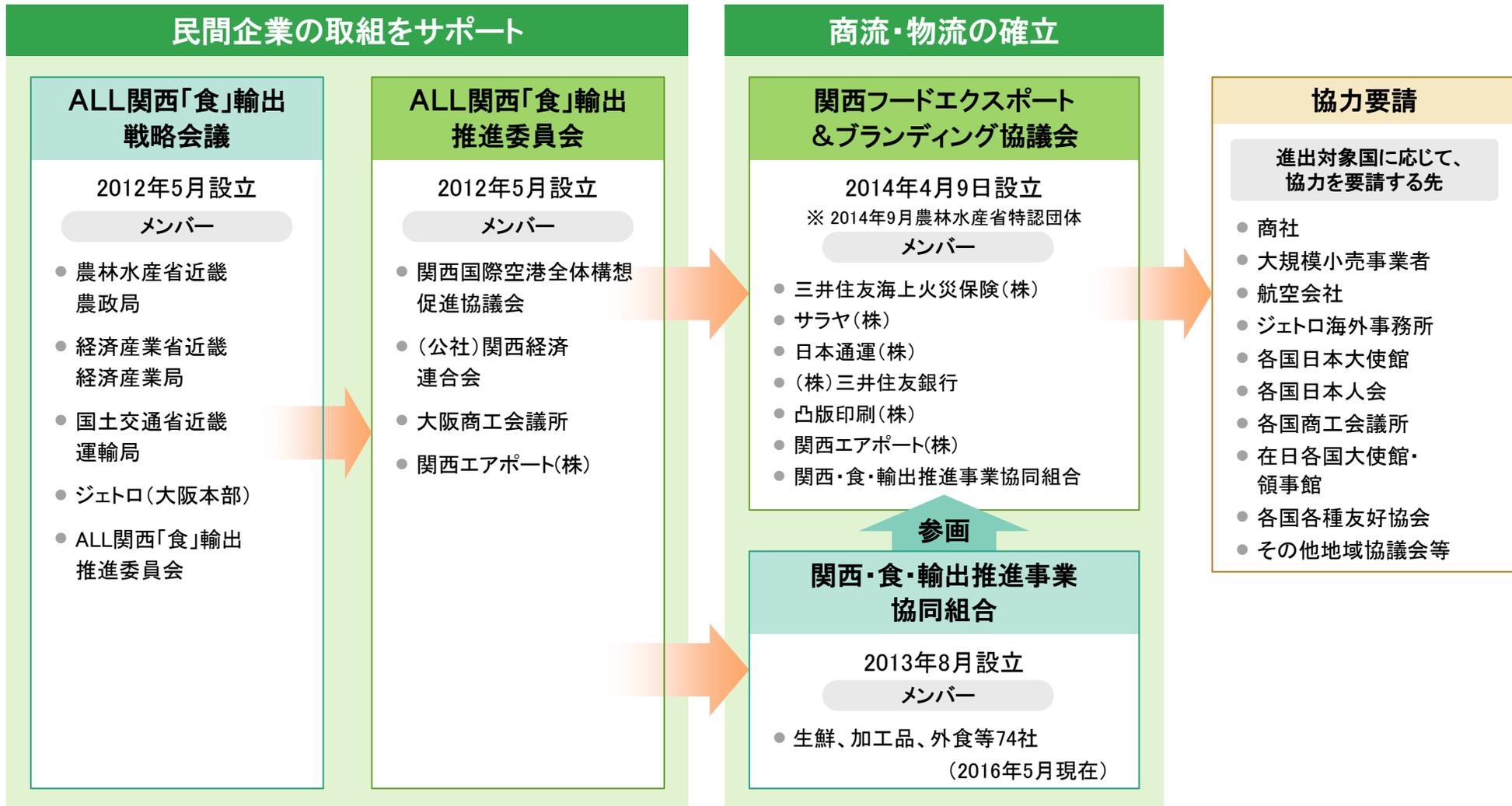


※数字は全て貿易統計より  
グラフの単位は千円

集貨

# 国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化 生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

## A L L 関西での取組体制



※新関西国際空港(株)から関西エアポート(株)に運営権が移管したため、各組織での変更手続き中。

集貨・創貨

国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化  
医薬品輸送の高品質化及び生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

医薬品輸送の高品質化や生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組の一環としてセミナーを開催

KIX AIR CARGO MEETING 2016  
第7回 医薬品業界セミナー

- 日程 2016年12月1日(金) 12時~17時(予定)
- 場所 ホテル日航関西空港1階 国際会議場内「鶴の間」
- プログラム  
【セミナー】  
①『医薬品航空輸送規格プログラム「IATA CEIV Pharmed」の概要』 国際航空運送協会 (IATA)  
②『最近の日本の動向と当社での対応事例について』 中外製薬株式会社 品質保証部 本永様
- 【医薬品輸送サービス展示会】  
①航空会社 ②物流サービス ③定温コンテナ ④梱包・資材 ⑤陸上輸送 ⑥空港でのサービス
- 【医薬品施設視察会】※医薬品メーカー様限定  
◇医薬品専用共同定温庫「KIX-Medica」(KITS株式会社)  
◇フューデックス コールドチェーンセンター関西国際空港 (KIC)  
※上記内容等に関しては予告なく変更になる可能性があります。



関西国際空港では、航空会社や物流会社および関西の経済界、自治体等と連携し、高品質な医薬品輸送サービスを提供してまいりました。医薬品専用共同定温庫 (KIX-Medica) や冷庫(冷蔵)クーラーをはじめとしたハード面の整備に加え、「空港内医薬品輸送がITライズ化」、「ペロリゲラントレーニング教育」等のソフト面の整備も進めております。また、医薬品専用共同定温庫 (KIX-Medica) では、昨年9月から1年間の温度モニタリングを実施し、より信頼性の高い高品質な施設ということを知り、貴企業への信頼がより厚くなりました。

本セミナーでは近年関心の高い医薬品の物流基準 - GDPや、国際航空運送協会 (IATA) が導入を進める医薬品航空輸送規格プログラム「IATA CEIV Pharmed」に関する講義を、展示会では各種医薬品輸送に関するサービスをご紹介します。加えて、医薬品メーカー様を対象とした視察会では見学目にする事のない貸地取り扱いの現場『医薬品専用共同定温庫 (KIX-Medica) 』を初めとした医薬品輸送の現場をご紹介します。ぜひこの機会にご来場くださいませ。

●お申込方法●  
下記URLよりお申し込み下さい。  
<https://customform.jp/form/input/11308/>  
返信後、1営業目以内にお送りしたメールをお送りします。  
受付完了メールが来ない場合は下記までお問い合わせください。  
※定員は人数の都合上定員に達しない場合があります。  
申込締切日：2016年11月22日(火) 17:00

●お問合せ先●  
関西エアポート株式会社  
航空営業部・貨物営業グループ 辻 - 小田  
電話 | 072-455-2030 E-mail | cargo@knaai-airport.co.jp



【主催】関西エアポート株式会社【共催】大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、関西・食・輸出推進事業協同組合  
【協力】財団法人大阪税関、農林水産省近畿農政局、経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿運輸局、航空宅配サービス株式会社 ※一部協賛調整中

KIX AIR CARGO MEETING  
第6回「食」輸出セミナー&食の商談会

# 食輸出 export

Food 輸出 export

- 日時 2016年6月1日(水) 10:30~17:30 (受付開始 10:00)
- 場所 ホテル日航関西空港「鶴の間」(予定)  
＜アクセス＞ JR・南海電鉄関西空港線「関西空港駅」徒歩10分
- 定員 200名(定員に達し次第、受付終了) ●参加費 無料
- 申込方法 下記URLより<https://customform.jp/form/input/11307/>にてオンラインでお申し込みください。  
[http://knaai-foodexport.com/kyo/kyo\\_A62V2/](http://knaai-foodexport.com/kyo/kyo_A62V2/)  
※必要事項を人力の上、最後にRegister をクリックするとお申し込み完了です。  
※お手数ですが人数把握のため、必ず参加者名簿をお申し込み下さい。  
**※事前ポイント型商談会への参加可否は不明後、11日までに主催者よりメールで連絡いたします。**  
**※一旦会場から参加者お申込みの状況も、商談会については主催者にて調査させていただきます。**

関西国際空港では、関西の経済界、自治体等と連携し、「食」輸出推進プロジェクトを展開しております。今回はタイ・マレーシア・シンガポール・マカオ・ベトナム・中国から、食品を取り扱うバイヤーを招聘し、今後の輸出事業に踏み出していただくため、各バイヤーとの事前ポイント型商談会に参加していただく機会をご用意しております。まずは皆さんの商品を売り込んでみませんか？  
また関西では関係機関が一丸となって、これまで輸出経験のなかった皆様も輸出事業に一步踏み出していただけるよう支援スキームをご紹介します。

時間	内容
10:30~10:40	主催者代表挨拶
10:40~11:20	第1部 「現場から見る中国での日本食品販売とEコマースを活用した新たな取組み」 全州超市(上海) 有明会 GL PLAZA
11:20~11:50	第2部 「日本から海外への食品『共同輸出』について」 関西・食・輸出推進事業協同組合
11:50~12:00	質疑応答
休憩	
13:00~	①食輸出対応定温施設の視察 (国際貨物地区内航空宅配サービス棟施設「KIX-Cooltop」) ②輸出相談会(予約不可・当日各ブースで受付) ③食輸出に役立つ各種セミナー (予約不要・内容及びスケジュールは後日発表します。) ※事前ポイント型商談会はAM・PM上記イベントと同時に実施。

※講演内容につきましては都合により変更になる場合があります。  
(本件についてのお問合せ先)  
関西エアポート株式会社 電話 | 072-455-2036 E-mail | cargo@knaai-airport.co.jp  
【主催】関西エアポート株式会社  
【共催】関西フードエクスポート＆ブランディング協議会、大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、関西・食・輸出推進事業協同組合  
【協力】財団法人大阪税関、農林水産省近畿農政局、経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿運輸局、航空宅配サービス株式会社 ※一部協賛調整中

# 競争力強化

## 高速道路の有効活用・機能強化について

・平成29年3月25日 新たに2箇所のスマートインターチェンジが供用予定 (敦賀南、小谷城)



- 供用中
- 事業中
- 準備段階調査
- 供用予定箇所

凡 例	
高規格幹線道路	供用中 <span style="display: inline-block; width: 20px; height: 2px; background-color: #000080; vertical-align: middle;"></span>
	事業中 <span style="display: inline-block; width: 20px; height: 2px; background-color: #ADD8E6; vertical-align: middle;"></span>
	調査中 <span style="display: inline-block; width: 20px; height: 2px; border-bottom: 1px dashed black; vertical-align: middle;"></span>
IC等	スマートIC <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border-radius: 50%; background-color: #90EE90; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"></span> <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border-radius: 50%; background-color: #ADD8E6; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"></span> <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border-radius: 50%; background-color: #FFFF00; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"></span>
	SA・PA <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border-radius: 50%; background-color: #FFA500; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"></span>
	既存・計画 <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; border: 1px solid black; vertical-align: middle;"></span>

【スマートインターチェンジ箇所数】

	全国	近畿
開通済箇所	85箇所	5箇所
事業中箇所	73箇所	7箇所
準備段階調査箇所	15箇所	2箇所

出典：近畿地方整備局 道路部作成

## 競争力強化

## 官民一体となった活動

参考：「関西高速道路ネットワーク推進協議会」の活動（2016.8,2016.11）

○関西の経済界と地元自治体（計8団体）が一体となり、ミッシングリンク解消を推進するため「関西高速道路ネットワーク推進協議会」\*を設立（2015.6）。2015年度に引き続き、2016年度も経済界と自治体のトップが合同で大阪湾岸道路西伸部及び淀川左岸線延伸部の早期整備を政府及び与党に要望（①2016.8.23、②2016.11.22）

※構成＝関経連会長（代表）、大阪府知事（副代表）、兵庫県知事（副代表）、大商会頭、神商会頭、関西経済同友会代表幹事、大阪市長、神戸市長



H28年6月時点

## 1. 国会議員及び国土交通省への要望会（2016.11.22）

(1) 出席者：国会議員、末松国交副大臣他（計約110名）

(2) 要望項目（抄）：

①広域的なネットワークを形成する重要な路線であることから、両路線の早期整備を行うこと

- ・淀川左岸線延伸部：国直轄道路事業による平成29年度新規事業着手
- ・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）：国直轄道路事業の予算確保

②さらなる早期整備に向けて 有料道路事業を導入すること

- ・利用者負担にも十分配慮した上で財源を確保すること
- ・利用者負担の軽減策に取り組むこと



## 2. 政府・与党への要望活動（①2016.8.23、②2016.11.22）

(1) 要望先：①：野上内閣官房副長官、末松国土交通副大臣 他

②：菅内閣官房長官、杉財務大臣政務官 他

(2) 要望項目：（上記1.と同じ）



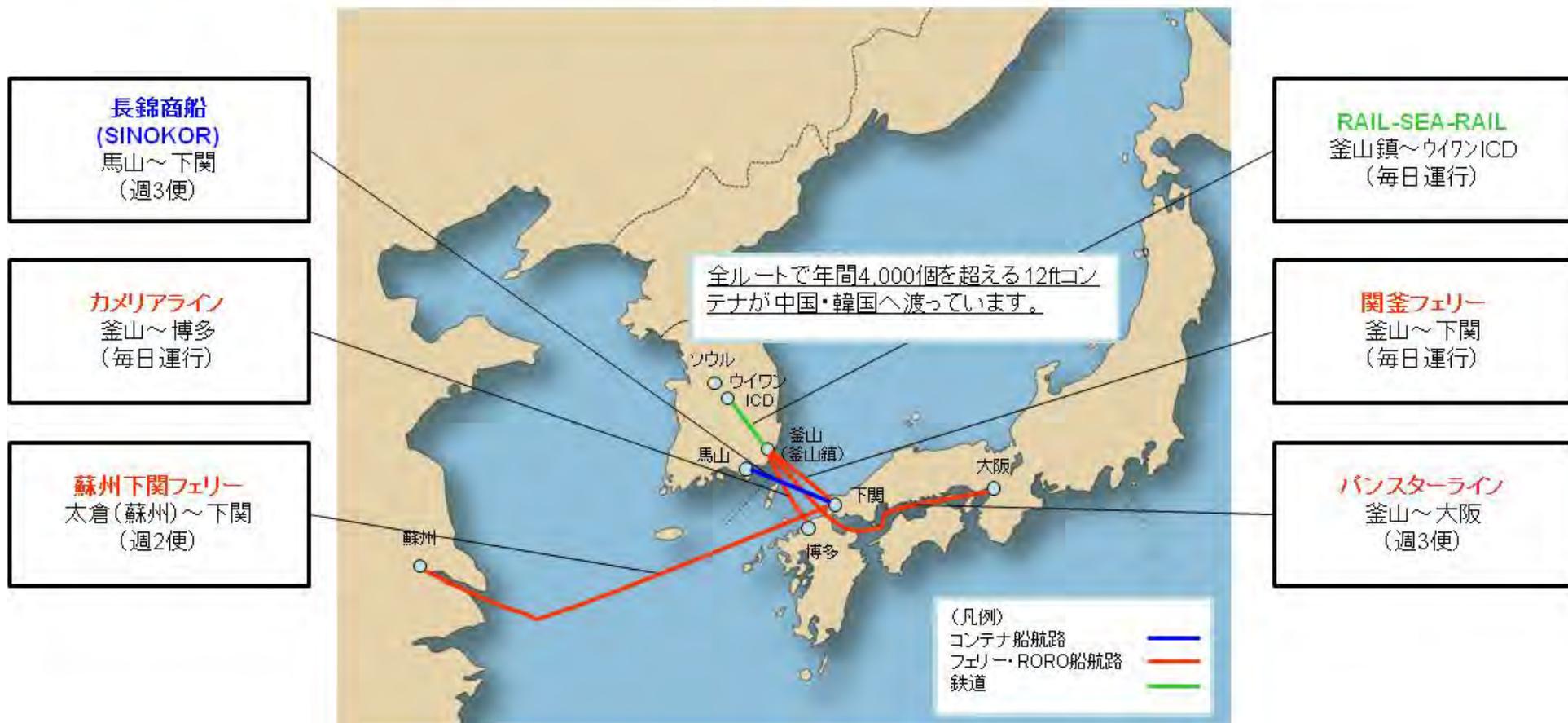
(①野上官房副長官)



(②菅内閣官房長官)

# Sea&Railサービス

◆ 高速性を売りに小ロット貨物市場をターゲットにした中国・韓国との輸出入貨物の複合一貫輸送サービス。



# 防災

## 大阪湾諸港の事業継続計画のフォローアップ検討業務

災害時における大阪湾諸港の港湾機能継続のため、広域協働体制(港湾活動BCP)を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

### 策定に向けた取り組み経緯

#### ○大阪湾における港湾活動BCP検討委員会開催

(H20年度: 2回)

- 大阪湾でのBCPの必要性の合意
- 必要な活動指針の基本的方向性の検討

(H21年度: 1回)

- 「大阪湾BCP原案」「大阪湾BCPのための活動指針(案)」の作成

(H22年度: 1回)

- 被災想定を踏まえたBCP原案(活動指針含む)の見直し
- 東南海・南海地震シナリオの検討

(H26年度: 1回)

- 大阪湾BCP(案)による経済的影響回避に関する検討
- 海溝型地震時の多面的な図上訓練の実施

(H27年度: 1回)

- 大阪湾BCP(案)による基幹的広域防災拠点の対処行動の計画検討
- 図上訓練等による大阪湾BCP(案)、同活動指針(案)の検討

(H28年度: 1回)

- 各港BCP策定との連携課題等の検討
- 図上訓練等による大阪湾BCP(案)、同活動指針(案)の検討

#### ○大阪湾BCP協議会開催

(H23年度: 2回)

- 協議会設立
- 上町断層帯地震での緊急輸送物資活動及び国際CTの物流活動に係るBCP(案)の検討

(H24年度: 3回)

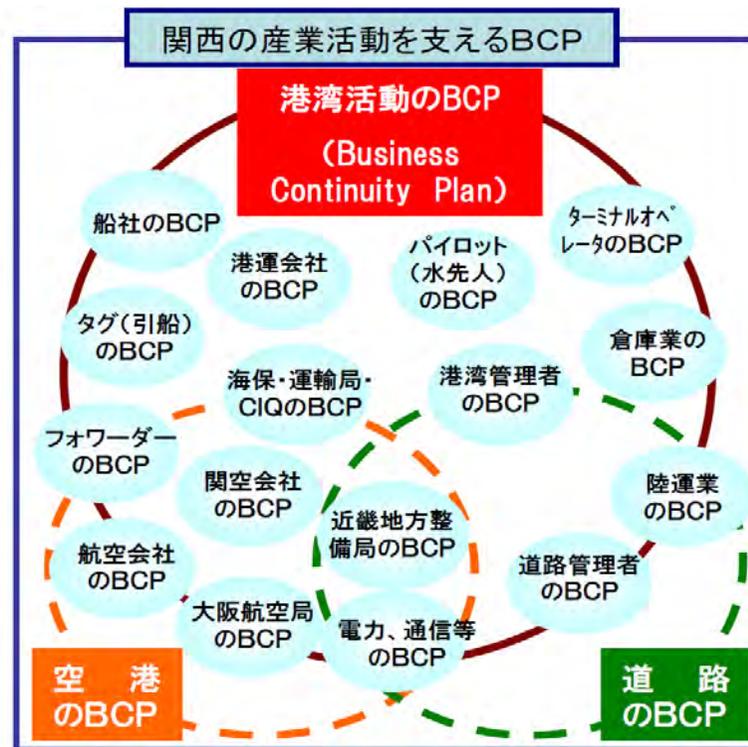
- 海溝型地震のBCP(案)策定
- 直下地震(上町断層帯地震)のBCP(案)策定及び図上訓練実施

(H25年度: 1回)

- 海溝型地震時の図上訓練実施、BCP(案)見直し
- 直下地震(六甲・淡路島断層帯)のBCP(案)策定

### 平成29年度の取り組み(案)

**大阪湾BCP(案)のフォローアップ**  
 ・基幹的広域防災拠点と各港BCPとの連携課題等を検討するとともに、関係機関による訓練等を通じ、大阪湾BCP(案)の実効性向上を図る。



平成20年度～平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
【大阪湾における港湾活動事業継続計画検討委員会】	【大阪湾港湾機能継続計画推進協議会】						
【大阪湾における港湾活動事業継続計画検討委員会(計4回開催)】	(H23～H25dまで:計6回開催)			(H26d:1回開催)	(H27d:1回開催)	(H28d:1回開催予定)	(H29d:1回開催予定)
・被災想定に基づく基本的な方針を議論	・大規模災害発生時の具体的な対処行動と行動目標、関係者間の連絡系統等を議論。 ・大阪湾BCP(案)をH25d末に公表			・図上訓練による実効性の検証 ・経済的影響回避に関する検討	・基幹的広域防災拠点における対処行動の計画検討 ・図上訓練実施による実効性検証等	・各港BCP策定、及び大阪湾BCPとの連携課題等の検討 ・図上訓練実施による実効性検証等	・基幹的広域防災拠点と各港BCPとの連携課題等の検討 ・図上訓練の実施による実効性の検証等

## 防 災

## 南海トラフ巨大地震等大規模災害に対する取組

## 1. 民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会

東日本大震災で明らかとなった支援物資物流の問題点を踏まえ、東南海・南海地震等の被害が想定される地域において、国、地方自治体と民間事業者の連携方策、民間の物流施設の物資集積拠点としての活用、専門家派遣による民間のノウハウの活用等について、官民の関係者で検討

○国、近畿2府4県、政令市、関西広域連合、有識者、倉庫協会、トラック協会、物流事業者等で構成

○平成23年度

支援物資物流における、国・自治体・物流事業者等の役割分担を明確化  
民間108の施設を物資拠点として選定

物量を仮定した配送シミュレーションを実施

○平成24年度

府県と府県倉庫協会との協定締結(近畿2府4県中、5府県で締結済み)

訓練への参加 ⇒ 1/17 大阪府地震津波災害対策訓練、2/13 関西広域連合応援受援団上訓練に参加

課題: 物資拠点の不足・トラックの確保

○平成25年度

・災害協定(府県と倉庫協会)の締結推進 ⇒ 近畿2府4県と各府県倉庫協会が締結完了(H25.9.10)

・民間の物資拠点を追加拡充(平成28年1月現在 151箇所)

・訓練の実施(府県等: 図上・実働) ⇒ 10/27 滋賀県 12/25 広域連合(滋賀) 1/17 大阪府 2/7 和歌山県(橋本)

○平成26年度

・民間物資拠点の用途別・機能別整理(アンケート実施等)

・民間の物資拠点を追加拡充

・関西広域連合「緊急物資円滑供給システム協議会」について

・訓練の実施(府県等: 図上・実働) ⇒ 12/6、1/21、2/1 和歌山県 1/20 大阪府 2/1 広域連合(和歌山)等

関西広域連合や各府県等の取り組みと連携

平成27年度

主な  
検討  
課題

民間物資拠点の選定基準見直し等

府県との災害協定の深化

拠点登録しているトラックターミナルの活用

支援物資輸送訓練の実施 等

平成27年7月27日第1回  
平成28年3月18日第2回

※平成28年度は、トラック協会と府県との専門家派遣協定の推進等に取り組み中

# 防災

## 堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の概要

南海トラフ巨大地震や都市直下地震等の大規模災害時に、緊急支援物資の中継・分配・輸送の基地、被災地への広域支援部隊のベースキャンプ、及びヘリコプターによる災害医療支援など重要な機能を担い、平常時に緑地は、市民の憩いの広場として活用。

### ●基幹的広域防災拠点の機能

#### 【緊急支援物資の中継・分配機能】

被災地域外から被災地域内へ物資の中継輸送、集積、荷さばき、分配等を各種交通基盤のネットワークと連携して行う緊急支援物資の中継分配機能。

#### 【広域支援部隊の集結地・キャンプ機能】

全国から集結する部隊や救護班、国内外からのNPO・ボランティア等の活動要員の一次集結、野営、連絡等を行うことができるベースキャンプ機能。

#### 【応急復旧用資機材の備蓄機能】

基幹的広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能。

#### 【海上輸送支援機能】

緊急支援物資や資機材、人員の搬入・搬出を行う耐震強化岸壁、浮体式防災基地を活用した海上輸送支援機能。

#### 【災害医療支援機能】

臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能。

### 堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点の施設配置



臨港道路 延長: 3.5km  
(平成22年度供用)



防災緑地 面積: 27.9ha  
(平成24年4月1日供用)



耐震強化岸壁  
水深・7.5m 延長130m  
(平成23年度供用)

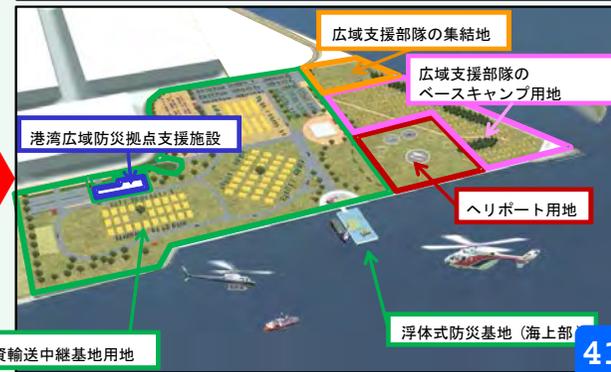


近畿圏臨海防災センター(支援施設棟)  
(平成24年4月1日供用)

**平常時**  
災害時にオープンスペースとして機能する広く平坦な港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓発活動拠点として利用。



**発災時**  
耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、緊急支援物資・資機材の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



大規模災害の発生

# 防災

## 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（H28年度）

「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせて堺2区基幹的広域防災拠点において、近畿地方整備局、大阪府、堺市の合同防災訓練を実施。多数の関係者と連携して行う救援物資輸送や、看護専門学校生、自衛隊、海上保安庁、警察、消防等が協力した人命救助訓練を実施。

- 開催日時 平成28年11月5日（土）9：30～11：40
- 実施場所 堺泉北港堺2区（基幹的広域防災拠点）  
堺市北区金岡公園
- 主な訓練内容
  - ①緊急支援物資輸送準備訓練
  - ②緊急支援物資輸送訓練
  - ③津波避難訓練
  - ④人命救助・消火訓練
  - ⑤ライフライン復旧訓練
- 参加機関 国・地方公共団体・防災関係機関・地元企業・計61団体
- 参加人数
 

訓練参加者・関係者	約1000名
一般来場者	約500名
合計	約1500名

### 開会式



近畿地方整備局長挨拶



大阪府副知事挨拶



堺市長挨拶



北側代議士来賓挨拶

### 実施した主な訓練

#### ①緊急支援物資輸送準備訓練



海洋環境整備船「クリーンはりま」による航路啓開（浮遊物回収）



海上保安庁「みのお」による放水拡散

#### ②緊急支援物資輸送訓練



海自掃海艇から耐震強化岸壁に物資の荷下ろし



地元企業協力による、耐震強化岸壁から荷捌き場へ物資搬入

#### ③人命救助・消火訓練



大阪府警ヘリによる吊上げ救助訓練



海自、海保による海上漂流者救出訓練



防災拠点内に設置した大型テント内における荷捌き訓練



消防、警察、陸自による、現地対策本部立ち上げ、及び運用



日赤、堺市立総合医療センターDMATによる、傷病者待機場所及びトリアージポストの開設



近畿地整職員による道路啓開



防災拠点内における、青空給油所の設置訓練

○関西の物流分野におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携、協働による取組を支援し、グリーン物流パートナーシップ推進事業の普及・促進を図るため、平成20年度よりグリーン物流セミナー（鉄道版）、（海上版）をそれぞれ開催している。

○平成28年度についても鉄道版セミナーを9月に開催、海上版セミナーは11月に開催した。



## グリーン物流セミナー

事務局：近畿運輸局、神戸運輸監理部、近畿経済産業局

荷主企業、物流事業者向けに、海運・鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。有識者による講演や施設、荷役の見学等を実施。

○**鉄道版** 平成28年9月21日開催

参加人数：講演 88名

見学会 81名(吹田貨物ターミナル駅)

○**海上版** 平成28年11月16日開催

参加人数：講演・船内見学・相談会 64名

会場 阪九フェリー(株)「ひびき」



トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。

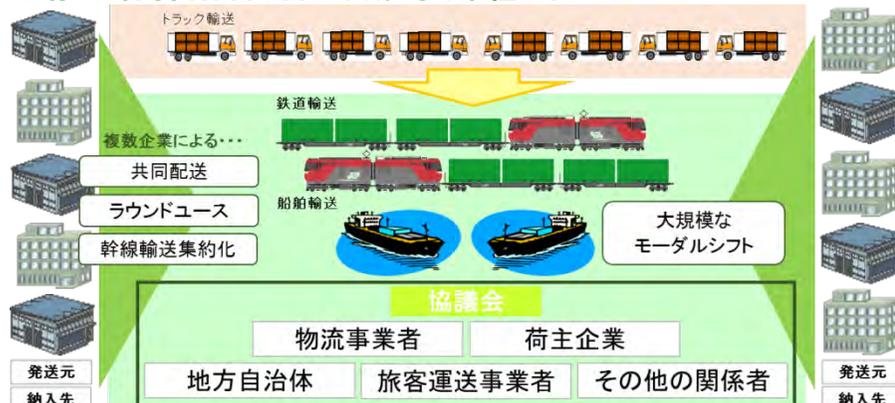
### 「モーダルシフト等推進事業」

モーダルシフト等の物流効率化に関する取組において、協議会の開催等の事業計画の策定に要する経費への支援を行う。またモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

支援対象となる取組	計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	継続 (補助率:1/2以内)
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化	
	共同配送	追加 (補助率:定額)
	コンテナラウンドユース(往復利用)	
	その他のCO2排出量の削減に資する取組	
		対象外

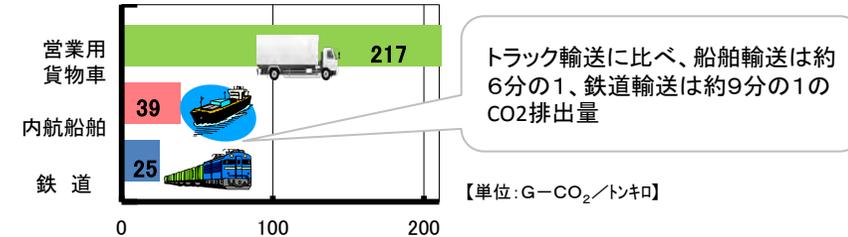
- ・計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。
- ・計画実行開始後、2年間の実績を報告。
- ・物流の効率化を通じ、労働力不足対策等に貢献。

### 多様・広範な関係者の合意形成による取組のイメージ

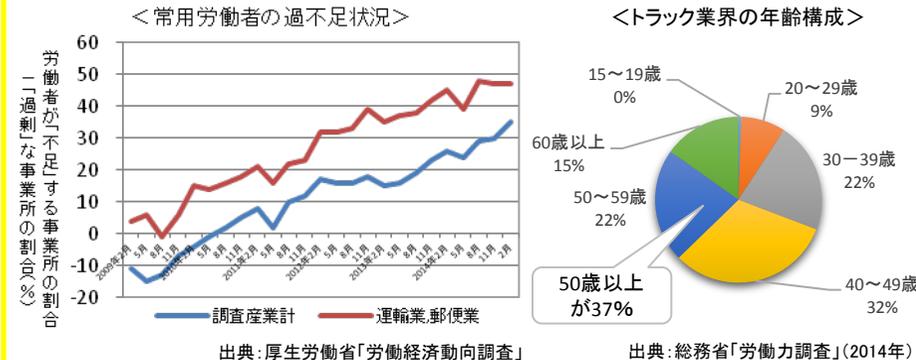


### 参考

#### ○輸送量当たりの二酸化炭素の排出量



#### ○労働力不足の深刻化



#### ○交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)(抜粋)

基本的方針C.持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

目標③ 交通を担う人材を確保し、育てる

<取組内容を今後新たに検討するもの>

○モーダルシフト等による物流の省労働力化のための方策を検討する。

目標④ さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める

<取組内容を今後新たに検討するもの>

○更なるモーダルシフトの推進や輸送の省エネ化など、環境に優しいグリーン物流の実現方策を検討する。

[53]モーダルシフトに関する指標

①鉄道による貨物輸送トンキロ【2012年度 187億トンキロ → 2020年度 221億トンキロ】

②内航海運による貨物輸送トンキロ【2012年度 333億トンキロ → 2020年度 367億トンキロ】

# 労働力不足

# 若年内航船員の確保・育成対策

中学校進路指導担当教諭啓発アンケート  
(教育関係者への認知度向上)

・近畿運輸局管内の公立中学校

総合学習を利用した  
出前講座(進路段階)

・中学校を対象

練習船の見学 体験乗船  
(理解醸成段階・進路段階)

・小中学生を対象

長期的視点に立った取組

「海の魅力」「海運の重要性」の理解を深める

+

若年船員の確保対策(就職段階)

船員教育機関との連携・就職及び進学促進

練習船の体験乗船  
(就職及び進学促進)

・工業系高校生・教師対象

船員就職セミナー

・34歳以下の若年求職者、  
任期退役予定自衛官対象

インターンシップ  
(就業体験)

・水産系高校生対象

水産系高等学校での  
講演

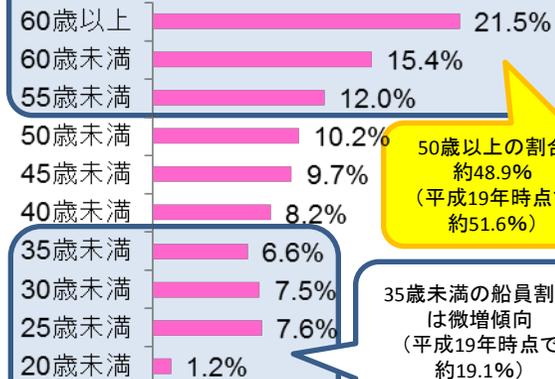
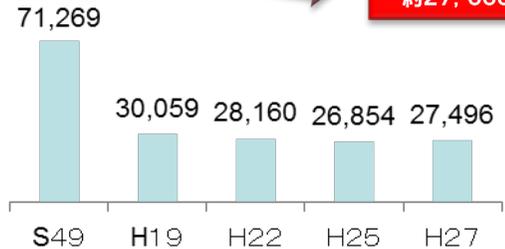
水産系高等学校との内航  
船員育成に係る意見交換会

## 内航船員数の推移

約71,000人

近い将来  
5,000人の不足

約27,000人



(平成27年10月現在)

## 労働力不足

## トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会

## 【目的】

トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、トラック輸送における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するための具体的な環境整備等を図る。

※労働基準法改正法案は現在「継続審議」扱いとなっておりますが、月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率引上げ(25%→50%)について、中小企業への適用猶予を見直し、平成31年4月から適用することとされています。

## 【スケジュール】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①中央・各都道府県において協議会の設置・検討	協議会の設置及び開催			
②長時間労働の実態調査、対策の検討	調査・検証			定期的な更新 対策の フォロー アップ
③パイロット事業(実証実験)の実施、対策の具体化		パイロット事業の実施		
④長時間労働改善ガイドラインの策定・普及			ガイドラインの策定・普及	
⑤長時間労働改善の普及・定着			普及・定着の促進 助成事業の実施	

## 【構成メンバー(近畿6府県)】

- ・学識経験者
- ・経済団体
- ・荷主
- ・トラック運送事業者
- ・労働組合
- ・行政機関  
(運輸局、労働局、経産局)

【平成27年度  
地方協議会実施状況】  
2府4県 各3回  
延べ18回

【平成28年度  
地方協議会開催日】

大阪	7月29日
京都	8月19日
兵庫	8月22日
奈良	10月13日
滋賀	9月29日
和歌山	8月24日

# 競争力強化

# 日本海側ゲートウェイとしての舞鶴港の機能強化について

平成25年12月に港湾計画が改訂された。港全体を再編・集約することで、**国際フェリーやコンテナ、バルク貨物も含めたバランスの良い内外貿機能の強化**による物流・人流機能の強化を目指す。

## 国際海上コンテナ航路の拡充に向けた取組

- 和田地区舞鶴国際埠頭は、平成22年4月に供用し、現在、コンテナ貨物を中心に取り扱いしており、週3便の定期コンテナ航路が就航している。
- 施設の老朽化が進んでいる西港地区で取り扱っている大宗貨物(完成自動車、ケイ砂等)を和田地区に集約。
- これまで、平成22年舞鶴国際埠頭供用開始以降コンテナ貨物の集約が完了し、平成24年以降、ロシア向け中古車貨物の集約が進んでいる。さらに、同地区では平成26年10月日本通運倉庫、平成27年4月には京都府上屋が完成。



平成28年の年間コンテナ貨物取扱量が、初めて10,000TEUを突破。

## 国際フェリー航路誘致に向けた取組

- 平成27年7月より、DBSクルーズフェリー(舞鶴港—境港—東海港[韓国]—ウラジオストク港[ロシア])の週1便寄港が開始。平成28年7月より海上混載輸送サービスの貨物取扱を開始。



国際フェリー着岸状況



旅客輸送トライアル状況

## 人流機能強化に関する取組

- 平成27年7月第2ふ頭旅客船ターミナルが供用開始。平成27年9月には、13万8千GTの「マリナー・オブ・ザ・シーズ」が初入港。平成28年にはコスタクルーズが開始した日本発着クルーズの寄港地の一つとして舞鶴港が選ばれ、クルーズ船の寄港が大幅に増加。



第2ふ頭旅客船ターミナル  
コスタビクトリア



舞鶴国際埠頭  
マリナーオブザシーズ入港

平成28年には日本海周遊クルーズの連続10回寄港を含め、クルーズ船寄港回数は過去最多の17回。